

令和 3 年度

菊池市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊 監 第 57 号
令和 4 年 8 月 16 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮 川 貞 雄

菊池市監査委員 古 田 浩 敏

令和 3 年度菊池市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度菊池市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

ページ

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	2
1 総 括	3
(1) 決算の概要	
(2) 決算収支の状況	
(3) 予算の執行状況	
(4) 財政分析	
(5) 審査意見	
2 一般会計	14
(1) 総 括	
(2) 歳入の状況	
(3) 歳出の状況	
(4) 将来における財政負担	
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
(3) 介護保険事業特別会計	
(4) 一般会計からの繰入状況	
4 財産に関する調書及び基金の運用状況	57
(1) 公有財産	
(2) 備 品	
(3) 債 権	
(4) 基 金	

決算審査資料目次

第 1 表	令和 3 年度各会計歳入歳出決算総括表	63
第 2 表	各会計歳入歳出総計比較表	64
第 3 表	各会計歳入歳出差引純計額表	65
第 4 表	各会計実質収支の状況	66
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	67
第 6 表	市税収入状況表	68
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	69
第 8 表	一般会計歳出款別年度別比較表	70
第 9 表	一般会計歳出節別集計表	71
第 10 表	一般会計歳出款別性質別分類表(対前年度比較)	72

(注)

- 1 文中及び表中の金額で、千円表示は単位未満を四捨五入又は端数整理しているため、差額又は合計金額若しくは率が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も 100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。
- 3 端数整理のため各構成比率割合の合計が 100%にならない場合がある。
- 4 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 空白及び「－」は、該当数値なし。

令和３年度菊池市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和３年度菊池市一般会計歳入歳出決算

令和３年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度菊池市財産に関する調書

令和３年度菊池市各基金の運用状況を示す書類

２ 審査の期間

令和４年７月２１日から令和４年８月３日まで

３ 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類をもとに、会計所管の関係書類と照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、証拠書類の提出を求め、次の点を主眼として審査を実施した。

- (１) 計算の計数は正確であるか。
- (２) 関係法規に準拠し適正に処理されているか。
 - ア 歳入歳出決算は証拠書類と一致しているか。
 - イ 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
 - ウ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。
- (３) 財政運営は健全か。
- (４) 財産の管理は適正か。
- (５) 予算の執行については、所期の目的に従って効率的かつ適正な執行、運営がなされているか。

第２ 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成され、決算計数は各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも符合し誤りのないものと認めた。

なお、各種基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認めた。

1 総 括

(1) 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		33,223,145	13,191,982	46,415,127
決 算 額	歳 入 額	32,114,317	13,137,630	45,251,947
	歳 出 額	31,037,785	13,031,775	44,069,560
	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,076,532	105,855	1,182,387

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

また、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
		決 算 額	予算対比	決 算 額	予算対比	
一 般 会 計	33,223,145	32,114,317	96.66	31,037,785	93.42	1,076,532
特 別 会 計	13,191,982	13,137,630	99.59	13,031,775	98.79	105,855
国民健康保険事業	6,624,496	6,573,740	99.23	6,567,513	99.14	6,227
後期高齢者医療事業	652,396	641,507	98.33	639,352	98.00	2,155
介護保険事業	5,915,090	5,922,383	100.12	5,824,910	98.48	97,473
総 額	46,415,127	45,251,947	97.49	44,069,560	94.95	1,182,387
重複控除額		1,560,809		1,560,809		
純計決算額	46,415,127	43,691,138	94.13	42,508,751	91.58	1,182,387
令和2年度 純計決算額	50,114,793	46,196,399	92.18	45,845,174	91.48	351,225
対前年比較増減	△ 3,699,666	△ 2,505,261		△ 3,336,423		831,162

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

歳入額から歳出額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計で 1,076,532 千円、特別会計で 105,855 千円となり、合計で 1,182,387 千円の黒字となる。

なお、各会計間の繰入、繰出しによる重複額 1,560,809 千円を控除した純計決算額は、歳入 43,691,138 千円、歳出 42,508,751 千円となり、前年度と比較する

と、歳入額△2,505,261 千円（5.42%）、歳出額△3,336,423 千円（7.28%）の減少となっている。

また、一般会計及び特別会計ごとの純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計	前年度合計
歳 入 額	32,105,720	11,585,418	43,691,138	46,196,399
歳 出 額	29,485,572	13,023,179	42,508,751	45,845,174
歳入歳出差引純計額	2,620,148	△ 1,437,761	1,182,387	351,225

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
		継続費通次	繰越明許費	事故繰越			
一 般 会 計	1,076,532	188,733	180,564	8,472	698,763	20,532	678,231
特 別 会 計	105,855	0	0	0	105,855	69,135	36,720
国民健康保険事業	6,227	0	0	0	6,227	6,323	△ 96
後期高齢者医療事業	2,155	0	0	0	2,155	161	1,994
介護保険事業	97,473	0	0	0	97,473	62,651	34,822
合 計	1,182,387	188,733	180,564	8,472	804,618	89,667	714,951

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

一般会計及び特別会計の総決算における歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 698,763 千円、特別会計で 105,855 千円となり、合計で 804,618 千円の黒字となっている。この実質収支を前年度と比較すると 714,951 千円（797.34%）の増加となっている。

さらにこの単年度収支 714,951 千円を、前年度△221,582 千円と比較すると 936,533 千円の増加となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般財源 377,769 千円の内訳は次表のとおりである。

繰越一般財源内訳表

(単位：千円)

一 般 会 計			
款	項	事 業 名	金 額
〔 継 続 費 通 次 繰 越 〕			
総務費	総務管理費	七城支所庁舎整備事業	1,830
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (新型コロナウイルスワクチン接種委託)	16,961
土木費	都市計画費	さくら山公園地質調査業務	2,944
教育費	中学校費	中学校長寿命化改良事業 (泗水中学校)	166,998
合 計 ①			188,733
〔 繰 越 明 許 費 〕			
総務費	総務管理費	第三者調査委員会経費	330
民生費	社会福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (非課税世帯等給付金)	115,922
農林水産業費	農業費	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	2,114
		宝永隧道内水対策事業	80
		地籍調査補助事業	17,979
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	2,823
		道路維持整備事業	34,899
	河川費	松尾川整備事業	1,640
	都市計画費	空家等対策事業	250
		戸建住宅耐震事業	1,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	農林水産施設災害対策事業	2,359
	総務災害復旧費	総務災害対策事業	1,168
合 計 ②			180,564
〔 事 故 繰 越 〕			
災害復旧費	農林水産災害復旧費	農林水産施設災害対策事業	8,472
合 計 ③			8,472
一 般 会 計 総 合 計 ①+②+③			377,769

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額・実質収支・単年度収支の推移をみると、次表のようになる。

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計		
	歳入歳出差引額(形式収支)	実質収支	単年度収支	歳入歳出差引額(形式収支)	実質収支	単年度収支
令和3年度	1,076,532	698,763	678,231	105,855	105,855	36,720
令和2年度	279,105	20,532	△ 24,442	72,120	69,135	△ 197,140
令和元年度	226,018	44,974	△ 85,811	316,569	316,569	67,079
平成30年度	274,603	130,785	△ 152,674	249,535	249,490	61,971
平成29年度	749,862	283,459	238,459	203,204	187,519	△ 86,152

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

(3) 予算の執行状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

予 算 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収入未済額	不用額
一 般 会 計	33,223,145	33,266,314	32,114,317	31,037,785	1,133,884	624,311
特 別 会 計	13,191,982	13,536,634	13,137,630	13,031,775	372,085	160,207
国民健康保険事業	6,624,496	6,933,625	6,573,740	6,567,513	340,159	56,983
後期高齢者医療事業	652,396	645,125	641,507	639,352	3,484	13,044
介護保険事業	5,915,090	5,957,884	5,922,383	5,824,910	28,442	90,180
合 計	46,415,127	46,802,948	45,251,947	44,069,560	1,505,969	784,518

※この表は、決算書及び実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

歳入決算額 45,251,947 千円は、総予算額 46,415,127 千円に対し 1,163,180 千円の減収となり、収入率は 97.49%（前年度 95.26%）となっている。

また、調定額 46,802,948 千円に対する収入率は 96.69%（前年度 96.22%）となっており、収入未済額 1,505,969 千円は、前年度 1,805,077 千円と比較して 299,108 千円（16.57%）減少している。この収入未済額の内訳は、一般会計が 1,133,884 千円、特別会計が 372,085 千円であり、一般会計の収入未済額の 64.10%（726,779 千円）が国・県支出金で、25.69%（291,334 千円）が市税となっている。

さらに、特別会計の収入未済額の 91.42%（340,159 千円）が国民健康保険事業、7.64%（28,442 千円）が介護保険事業の収入未済となっている。

歳出決算額 44,069,560 千円は、総予算額に対し 94.95%（前年度 94.57%）

の執行率であり 377,769 千円を翌年度へ繰越し、不用額 784,518 千円（前年度 845,711 千円）を生じている。この不用額は、前年度より 61,193 千円（7.24%）の減少となっている。

(4) 財政分析

本年度の普通会計の財政分析については、以下に述べるとおりである。

普通会計とは、個々の地方団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、地方公共団体の決算を全国同一基準で比較検討するために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合一般会計がこれにあたる（なお、本年度も普通会計と一般会計の間には、歳入・歳出において熊本県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除として 8,569 千円の差がある。）。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数 表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 (令和 2 年度)
基準財政収入額	5,627,481	5,810,061	5,371,727	5,329,077	3,943,325
基準財政需要額	13,612,637	13,091,326	12,612,200	12,237,564	9,944,538
財 政 力 指 数	0.43	0.44	0.43	0.44	0.40
経常一般財源等 収 入 額	15,411,449	14,323,057	14,410,364	14,130,174	11,033,288
経常経費充当 一 般 財 源 等	13,995,415	14,303,951	14,555,898	13,991,305	10,581,573
経常収支比率	87.7	95.9	97.3	94.4	92.5
標準財政規模	15,823,035	15,182,466	14,713,901	14,688,024	11,384,040
公債費負担比率	18.6	18.6	19.3	17.2	15.8

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指数として用いられるもので、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が「1」に近くまた「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.43 で前年度より 0.01 ポイント低下しているが、類似団体の指数と比較すると高い数値になっている。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は、経常一般財源等（地方税、普通交付税など毎年経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されていない収入及び臨時財政対策債発行額）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全化・弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常一般財源の余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率をみると 87.7%で、前年度に比較して 8.2 ポイント低下し、類似団体の比率（92.5%）と比較しても 4.8 ポイント低い状態であり、本年度においては、財政状況が改善傾向にあるといえる。

ウ 一般財源の充当状況

一般財源は、財源の使途が特定されずどのような経費にも使用することができる歳入で、市税のほか、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税交付金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当する。

ここでは、財政運営の健全性、特に財政構造の弾力性を分析するために、歳出決算額及び充当一般財源等額を性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、さらに充当一般財源等額について前年度と比較すると次表のとおりとなる。

性質別歳出決算額

(単位：千円・％)

年 度 区 分		令和3年度				令和2年度		前年度対比		
		決算額	構成 比率	充当一般 財源等	構成 比率	充当一般 財源等	構成 比率	充当一般財 源等増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	3,885,349	12.52	3,454,517	19.47	3,689,503	20.12	△ 234,986	93.63	
	扶 助 費	7,593,135	24.47	1,867,151	10.52	1,963,295	10.70	△ 96,144	95.10	
	公 債 費	3,600,787	11.60	3,506,748	19.76	3,417,860	18.64	88,888	102.60	
	小 計	15,079,271	48.60	8,828,416	49.76	9,070,658	49.46	△ 242,242	97.33	
投資的経費	普通建設事業費		3,257,508	10.50	947,358	5.34	488,735	2.66	458,623	193.84
	内 訳	補 助	1,107,639	3.57	168,998	0.95	116,589	0.63	52,409	144.95
		単 独	2,029,675	6.54	740,766	4.17	325,550	1.78	415,216	227.54
		そ の 他	120,194	0.39	37,594	0.21	46,596	0.25	△ 9,002	80.68
	災害復旧費		198,566	0.64	69,079	0.39	109,736	0.60	△ 40,657	62.95
	小 計		3,456,074	11.14	1,016,437	5.73	598,471	3.26	417,966	169.84
その他の経費	物件費		3,664,030	11.81	2,342,683	13.20	3,004,294	16.38	△ 661,611	77.98
	維持補修費		153,678	0.50	108,968	0.61	119,921	0.65	△ 10,953	90.87
	補助費等		3,776,635	12.17	3,001,308	16.92	3,371,321	18.38	△ 370,013	89.02
	積立金		2,344,055	7.55	384,226	2.17	112,873	0.62	271,353	340.41
	その他		2,555,473	8.24	2,061,032	11.62	2,062,595	11.25	△ 1,563	99.92
	小 計		12,493,871	40.26	7,898,217	44.51	8,671,004	47.28	△ 772,787	91.09
合 計		31,029,216	100.00	17,743,070	100.00	18,340,133	100.00	△ 597,063	96.74	

義務的経費は、歳出の中でその支出が義務付けられており、任意に削除が出来ない硬直性の極めて高い経費であり、義務的経費の割合が高いほど財政構造の硬直化を招くものである。

この義務的経費への充当一般財源等額は8,828,416千円であり、前年度と比較して242,242千円減少している。全体の充当一般財源等額に占める義務的経費の充当一般財源等は49.76%であり、前年度より0.30ポイント上昇している。

また、投資的経費は、普通建設事業及び災害復旧に費やされる経費であり、社会資本整備充実に直接資する経費であるが、この投資的経費への充当一般財源等額は1,016,437千円で、前年度と比較して417,966千円の増加となっている。これは、主に単独普通建設事業の増加によるものである。全体の充当一般財源等額に占める投資的経費の充当一般財源等は、5.73%であり、前年度より2.47ポイント上昇している。

その他の経費は、義務的経費・投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資・貸付金及び繰出金であり、その他の経費への充当一般財源等額は7,898,217千円であり、前年度と比較して772,787千円減少している。これは物件費の充当一般財源等が減少したためである。また、全体の

充当一般財源等額に占めるその他の経費の充当一般財源等は 44.51%で、前年度より 2.77 ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、市税・地方交付税などの一般財源がどの程度公債費（借入金の返済）に充てられているかをみるもので、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まることになり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、前年度と変化なく 18.6%であり、類似団体の比率と比較すると高い数値になっている。

オ 人件費構成比率

人件費構成比率の推移

(単位：%)

年度 比率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費構成比率	12.5	12.1	12.9	12.7	11.0

人件費の歳出額は、3,885,349 千円で、前年度（4,120,833 千円）より 235,484 千円減少している。普通会計の歳出額に占める割合（人件費構成比率）は 12.5%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

(5) 審査意見

令和3年度の決算は、一般会計・特別会計の歳入総計が452億5,194万円で、前年度477億4,322万円に比べ5.2%減少した。

一般会計の歳入の自主財源は、98億1,110万円で、前年度に比べて16.14%増加している。その主体である市税は、法人市民税や固定資産税、市たばこ税を始めとして増加となり、個人市民税は大幅減少したが、前年度に比べ2.8%増となった。他方、依存財源は、321億1,431万円で、前年度に比べて地方交付税や地方消費税交付金、地方譲与税等が増加し、国庫支出金、県支出金、市債等が減少し、全体では6.17%減少した。前年度までは伸び悩んでいた寄附金では、本市の積極的な取組の結果、大幅に増加したふるさと納税寄附金2億572万円、企業版ふるさと納税寄附金700万円を主体に、きくちの泉こども文庫寄附金1,000万円も加わり合計額は2億3,101万円で、67.47%の増加となった。今後も他の地方自治体の積極的な取組みに負けない、一層の具体的なアイデアを駆使して、がんばるふるさと菊池応援寄附金の増加を期待する。

また、将来世代の負担となる市債は、21億5,740万円で、前年より12.27%減少した。市債の内訳は、臨時財政対策債、合併特例事業債、公共施設等適正管理推進事業債、学校教育施設等整備事業債等が主体である。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が440億6,956万円で、前年度473億9,200万円に比べ7.01%減少した。

一般会計の歳出の前年度との比較では、29億958万円減で8.57%減少したが、民生費が10億8,507万円増、教育費2億4,847万円増の一方、総務費が28億3,319万円減、農林水産費9億7,328万円の減少となった。

普通会計の財政指標については、財政力指数が0.43で前年度より0.01ポイント低下している。また、公債費負担比率は、前年度と変化なく18.6%であるが、依然として類似団体の比率との比較では高い数値になっている。その他の指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が87.7%と前年度と比較して8.2ポイント低下し、類似団体の比率より4.8ポイント低い状態へと改善した。

一般会計の地方債残高は321億3,498万円で、前年度に比べ13億1,124万円と3.92%減少した。債務負担行為支出予定額は、65億9,076万円で、菊池広域連合・菊池環境保全組合に関するものが大半であり、前年度の69億7,909万円に比べて3億8,832万円と5.56%減少している。このため、本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は、387億2,575万円となり、前年度より16億9,957万円の減少となった。

予算執行面では、これまで課題としてきた下記の事項に沿い、より市民の目線に立った効果的な行政支出の執行に留意していただきたい。

- ① 収入の調定手続きの厳格な執行
- ② 適切な補正予算の編成措置及び不用額の整理、予備費の充用、予算流用等の慎重な取扱い
- ③ 積極的な行政施策の展開と費用対効果を重視した予算執行
- ④ 固定的な委託契約や随意契約の点検と必要な見直し
- ⑤ 指定管理者等の委託料の点検と収支差額の適切な処理
- ⑥ 未登記土地の解消を含め、公有財産の適正な管理と活用
- ⑦ 本市財政に活かせる地方公会計の充実並びに年度推移と比較等での活用

また、各部署における租税や使用料、住宅費の徴収や収納率は、コロナ禍にあったが徐々に改善している。他方で、固定的な滞納額も多いため、負担の公正性を担保する観点から、収納の確実な確保と必要な不納欠損処分の実施での、適切な債権管理を求める。

本市では、合併後の平成 17 年度～令和 6 年度迄に延長された新市建設計画（計画変更）を基礎に、「自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全『癒しの里きくち』」の理念のもとに、本年度は菊池市第二次総合計画（後期基本計画）の第 4 年度として具体的な施策が進められた。

本市でも少子高齢化の進展が著しいなか、中山間地・商店街の活性化対策等の様々な施策が取り組まれたが、コロナ禍の影響で本市への移住者は停滞気味で、外国人研修生の住民は横ばい傾向にあり、全体的な本市の人口減が本年度も進んだ。

このような中、本市では、広報きくちが全国広報コンクールで高評価されてきたことや菊池市生涯学習センター「KiCROSS(キクロス)」等の文化施設利用が好評な具体事例もあり、今後も、菊池市の長期ビジョンに立脚した、自然と歴史、貴重な文化に恵まれた菊池市に、魅力を感じて住みたい、生活し続けたいと思わせる総合施策が不可欠であり、菊池一族プロモーション事業等の広がりにも期待が高まっている。

他方、老朽化している諸施設の建設・整備等が不可欠として、施設マネジメントによる総合的な施設管理計画の推進がスタートしていることに期待する。長期的な財源不足が予想されるなか、より計画的な財政運営に取組み、歳入歳出面での工夫と思い切った削減努力が、一層欠かせない。そのため、本年度が第 2 年度となった第四次行政改革大綱及び実施計画に基づき、市民の満足度を高めるための行政改革が推進中であり、今後も、より効率的な行政運営と市民への説明責任を果たすための行政評価の活用や適切な財産管理のもと、市有財産の効率的な活用と不用財産の計画的な処分も含めて、健全な財政運営の推進を期待する。

なかでも、前掲の⑥については、昨年引き続き、行政財産の土地で 44,931.19 m²が錯誤修正で前年より増加したり、昨年同様、菊池市文化会館の駐車場不足の苦情が多いなか、東側 1,053 m²の土地が未活用のままでもあり、公有財産の適正な

管理と活用を一段と求める。また、約 1,095 h a を有する市有林の経営・管理と活用では、基本的な市有林経営・振興計画や森林環境譲与税の効果的な活用計画に沿った、年度の経営収支・管理報告が不可欠になっている。今後とも、当市の出資法人・団体に、出資割合に応じて、設立趣旨に沿った健全経営への必要な関与の継続を求める。

行政事務の面では、ICT や A I 等を活用し、各部署での市民の暮らしと接する現場を基本に、一段と全国的にも先駆ける各種政策の企画立案力の向上を期待する。また、体系的な研修・派遣制度の拡充、適正な人事評価制度の効果的な推進と給与システムへの着手とともに、一層の経験と能力を生かせる適正な配置の推進、適材適所の総合的な人事等の充実が求められる。

特に、世界的な感染が 3 年目となったコロナ禍で、市民生活や経済活動の低迷が続く等、将来展望が見だしにくい環境となった。そのなかで、職員の対応も厳しい業務の連続となったが、懸命に対応されてきたことに敬意を表したい。

一方で、本年度で予定されていた各種事業の中止や公共施設の休館、さらには、関連する会議等が実施されないなど、多くの積み残しの事項はあるが、感染防止の観点から適切な対応と捉える。但し、それに代わる書面会議の開催、チラシ等の印刷物の配付とともに、ICT 利用のリモート会議等と情報機器を活用した業務の展開や動画での P R、啓発活動等は十分に可能である。コロナ禍を業務改善の好機と捉え、職員の意識変革を一段と促し、新時代における機動的な行政に変貌していくことを望む。

終わりに、コロナ禍の厳しい環境下ではあるものの、激動する社会変化を先取りする行政施策の展開と市政の益々の充実を願いつつ、菊池市の限りない発展と公共の福祉向上が実現していくことを懇願する。

2 一般会計

(1) 総括

令和3年度の一般会計の決算状況及びその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額		33,223,145	36,557,572	30,326,263
決算額	歳入額	32,114,317	34,226,474	28,271,411
	歳出額	31,037,785	33,947,369	28,045,393
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,076,532	279,105	226,018
翌年度へ繰越財源		377,769	258,573	181,044
実質収支		698,763	20,532	44,974

※この表は、決算書及び決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

予算現額 33,223,145 千円に対し、歳入額 32,114,317 千円、歳出額 31,037,785 千円となる。歳入額から歳出額を差し引いた歳入歳出差引額は 1,076,532 千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 377,769 千円を控除した実質収支は 698,763 千円となっている。

(2) 歳入の状況

令和3年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

【 総括 】

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	33,223,145	33,266,314	32,114,317	18,113	1,133,884	96.54
令和2年度	36,557,572	35,649,807	34,226,474	29,505	1,393,828	96.01
前年度比較	△ 3,334,427	△ 2,383,493	△ 2,112,157	△ 11,392	△ 259,944	0.53

予算現額に対する収入済額の割合は 96.66% (前年度 93.62%) で、調定額に対する割合は 96.54% (前年度 96.01%) となっている。また、前年度の収入済額 34,226,474 千円と比較すると 2,112,157 千円の減少となっている。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成比率を比較すると、次表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は 30.55% (前年度 24.68%) で、依存財源の割合は 69.45% (前年度 75.32%) であり、自主財源が前年度より 5.87 ポイ

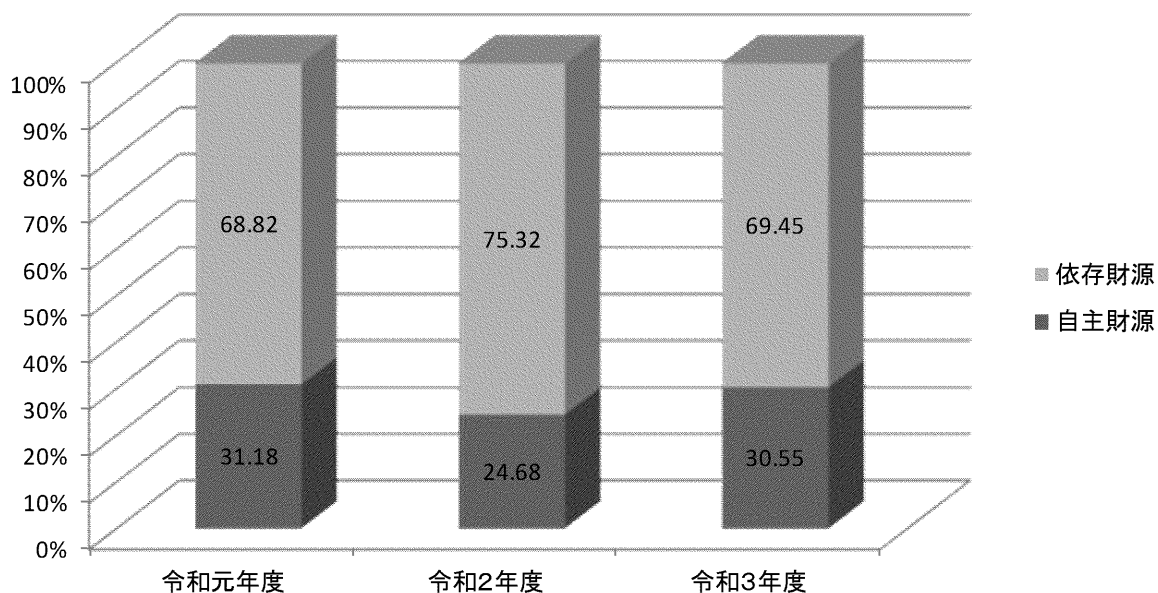
ント上昇している。

それぞれの内訳を前年度と比較すると、自主財源では、主に市税、寄附金、繰入金が増加し、自主財源全体では 1,363,443 千円（16.14%）増加している。

また、依存財源においては、主に国庫支出金、県支出金の減少により、依存財源全体で 3,475,600 千円（13.48%）の減少となっている。

これらのことから、歳入決算額が前年度より 2,112,157 千円減少している。

自主財源・依存財源別構成比 （%）



自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
自主財源	市 税	5,667,244	17.64	102.80	5,512,780	16.11
	分担金・負担金	195,480	0.61	101.50	192,588	0.56
	寄 附 金	231,011	0.72	167.47	137,945	0.40
	使 用 料	289,542	0.90	100.08	289,316	0.85
	手 数 料	66,721	0.21	71.28	93,609	0.27
	財 産 収 入	115,322	0.36	75.22	153,312	0.45
	繰 入 金	2,379,019	7.41	199.91	1,190,021	3.48
	繰 越 金	264,105	0.82	134.73	196,019	0.57
	諸 収 入	602,659	1.88	88.36	682,070	1.99
	小 計	9,811,103	30.55	116.14	8,447,660	24.68

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度			令和 2 年度	
		決算額	構成 比率	前年度 対 比	決算額	構成 比率
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	304,405	0.95	102.23	297,778	0.87
	利子割交付金	2,449	0.01	84.39	2,902	0.01
	配当割交付金	11,088	0.03	88.53	12,524	0.04
	株式等譲渡所得 割 交 付 金	22,156	0.07	180.97	12,243	0.04
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	90,012	0.28	207.30	43,422	0.13
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,157,820	3.61	108.30	1,069,047	3.12
	ゴルフ場利用税 交 付 金	29,549	0.09	117.65	25,117	0.07
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,114	0.06	104.69	18,257	0.05
	地 方 特 例 金 交 付 金	116,781	0.36	268.41	43,509	0.13
	地 方 交 付 税	9,141,116	28.46	108.06	8,458,920	24.71
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600	0.02	95.78	5,847	0.02
	国 庫 支 出 金	6,583,560	20.50	64.94	10,138,340	29.62
	県 支 出 金	2,662,164	8.29	83.40	3,191,908	9.33
	市 債	2,157,400	6.72	87.73	2,459,000	7.18
	小 計	22,303,214	69.45	86.52	25,778,814	75.32
合 計		32,114,317	100.00	93.83	34,226,474	100.00

※本表は、決算書をもとに作成しているため、地方財政状況調書の金額と異なる項目もある。

さらに、資料第 1 表でもわかるように、本年度の不納欠損額は 18,113 千円である。この不納欠損額を前年度 29,505 千円と比較すると 11,392 千円の減少となっている。

収入未済額については 1,133,884 千円で、その内訳は、市税 291,334 千円(構成比 25.69%)、分担金及び負担金 5,782 千円(構成比 0.51%)、使用料及び手数料 53,190 千円(構成比 4.69%)、国庫支出金 306,277 千円(構成比 27.01%)、県支出金 420,502 千円(構成比 37.09%)、諸収入 56,799 千円(構成比 5.01%)となっており、前年度と比較すると 259,944 千円の減少となっている。

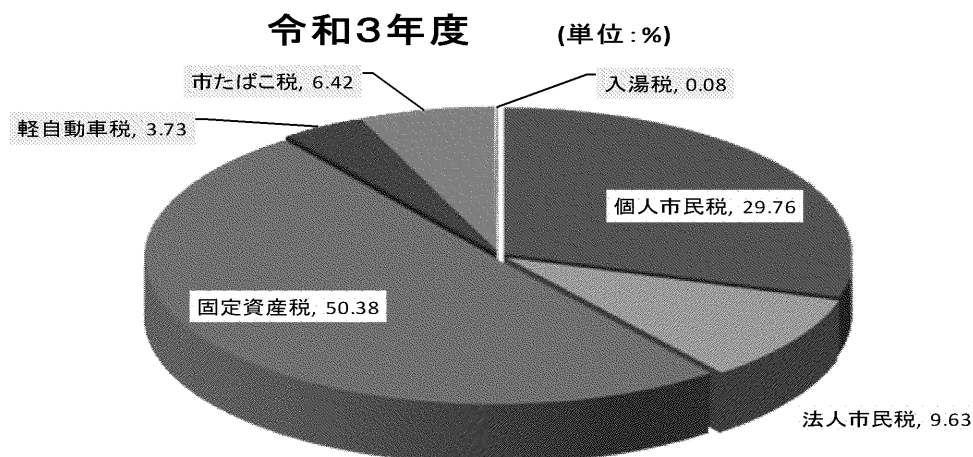
第1款 市 税

市税の収入済額は 5,667,244 千円であり、前年度 5,512,780 千円と比較すると 154,464 千円の増加となっている。 調定額に対する収入率は 94.99%（前年度 94.46%）となっており、前年度より 0.53 ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	5,577,106	5,966,298	5,667,244	7,720	291,334	94.99
令和2年度	5,391,579	5,835,900	5,512,780	18,369	304,751	94.46
前年度比較	185,527	130,398	154,464	△ 10,649	△ 13,417	0.53

市税の税目別構成比率は次図のとおりであり、高いものから固定資産税 50.38%、個人市民税 29.76%、法人市民税 9.63%等であり、市民税及び固定資産税で市税全体の 89.77%を占めている。



さらに、前年度と比較すると、法人市民税が 111,528 千円(対前年比 125.70%)、入湯税が 835 千円(対前年比 122.51%)と主に増加している。

市税税目別比較

(単位：円・%)

区分 年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	前年度対比
個人市民税	1,686,552,810	29.76	1,769,364,639	32.10	△ 82,811,829	95.32
法人市民税	545,532,932	9.63	434,004,960	7.87	111,527,972	125.70
固定資産税	2,855,415,545	50.38	2,764,550,268	50.15	90,865,277	103.29
軽自動車税	211,487,652	3.73	204,889,421	3.72	6,598,231	103.22
市たばこ税	363,712,544	6.42	336,262,874	6.10	27,449,670	108.16
入 湯 税	4,542,780	0.08	3,708,180	0.07	834,600	122.51
合 計	5,667,244,263	100.00	5,512,780,342	100.00	154,463,921	102.80

また、税目別に調定・収入額をみると次表のとおりであり、現年課税分収入済額が 5,606,309 千円、滞納繰越分収入済額が 60,935 千円となっている。

市税の収入未済額 291,334 千円の内訳は、市民税 92,674 千円（対前年比 97.23%）、固定資産税 187,617 千円（対前年比 94.46%）、軽自動車税 11,043 千円（対前年比 102.02%）となっており、全体として 13,417 千円（4.40%）の減少となっている。

税目別調定・収入額

現年課税分

（単位：千円・％）

税 目 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	2,127,654	2,232,053	2,212,793	39.47	0	19,260	99.14
(個 人)	1,609,135	1,686,822	1,669,185	29.77	0	17,637	98.95
(法 人)	518,519	545,231	543,608	9.70	0	1,623	99.70
固 定 資 産 税	2,811,735	2,847,460	2,815,696	50.22	0	31,764	98.88
(固定資産税)	2,695,394	2,731,119	2,699,355	48.15	0	31,764	98.84
(国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	116,341	116,341	116,341	2.08	0	0	100.00
軽 自 動 車 税	208,850	212,423	209,565	3.74	0	2,858	98.65
(軽自動車税)	200,390	203,963	201,105	3.59	0	2,858	98.60
(環境性能割)	8,460	8,460	8,460	0.15	0	0	100.00
市 た ば こ 税	363,712	363,712	363,712	6.49	0	0	100.00
入 湯 税	4,420	4,543	4,543	0.08	0	0	100.00
合 計	5,516,371	5,660,191	5,606,309	100.00	0	53,882	99.05

滞納繰越分

（単位：千円・％）

税 目 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	19,286	96,448	19,293	31.66	3,741	73,414	20.00
(個 人)	17,368	91,395	17,368	28.50	3,681	70,346	19.00
(法 人)	1,918	5,053	1,925	3.16	60	3,068	38.10
固 定 資 産 税	39,719	198,901	39,720	65.18	3,328	155,853	19.97
軽 自 動 車 税	1,729	10,758	1,922	3.15	651	8,185	17.87
入 湯 税	1	0	0	0.00	0	0	—
合 計	60,735	306,107	60,935	100.00	7,720	237,452	19.91

さらに、市税の不納欠損額は 7,720 千円で、市民税 3,741 千円、固定資産税 3,328 千円、軽自動車税 651 千円であり、前年度に比べ 10,649 千円（57.97%）の減少となっている。

また、処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によったもの)								その他 (法第15条の7第5項・ 法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額				
市民税（個人）	27	1,457,302	6	456,293	3	127,963	36	2,041,558	27	1,639,874	63	3,681,432
市民税（法人）	1	60,000	0	0	0	0	1	60,000	0	0	1	60,000
固定資産税	17	1,602,700	7	415,570	1	41,387	25	2,059,657	31	1,267,920	56	3,327,577
軽自動車税	18	271,680	6	101,966	1	17,655	25	391,301	29	259,280	54	650,581
合 計	63	3,391,682	19	973,829	5	187,005	87	4,552,516	87	3,167,074	174	7,719,590

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜、その他の事情により徴収事務を国が代行して国税として徴収したものを、定められた基準によって地方に譲与する税である。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	304,405	304,405	304,405	0	0	100.00
令和2年度	297,778	297,778	297,778	0	0	100.00
前年度比較	6,627	6,627	6,627	0	0	0.00

収入済額 304,405 千円の内訳は、地方揮発油譲与税 68,781 千円、自動車重量譲与税 196,658 千円、森林環境譲与税 38,966 千円であり、予算現額及び調定額に対する割合は 100%となっている。また、前年度と比較すると 6,627 千円（2.23%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が徴収した県民税利子割収入から、法人税割申告の際に控除及び還付・充当された額を減額した利子割額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	2,449	2,449	2,449	0	0	100.00
令和2年度	2,902	2,902	2,902	0	0	100.00
前年度比較	△ 453	△ 453	△ 453	0	0	0.00

収入済額 2,449 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 453 千円（15.61%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、株式等の配当所得に県が配当額に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	11,088	11,088	11,088	0	0	100.00
令和2年度	12,524	12,524	12,524	0	0	100.00
前年度比較	△ 1,436	△ 1,436	△ 1,436	0	0	0.00

収入済額 11,088 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 1,436 千円（11.47%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等の譲渡による所得に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	22,156	22,156	22,156	0	0	100.00
令和2年度	12,243	12,243	12,243	0	0	100.00
前年度比較	9,913	9,913	9,913	0	0	0.00

収入済額 22,156 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 9,913 千円（80.97%）の増加となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、清算後の県の法人事業税額の 7.7%相当額が、各市町村の事業所統計従業者数（令和 3 年度は法人税割 3 分の 2、従業員数 3 分の 1）により按分し交付されたものである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 3 年度	90,012	90,012	90,012	0	0	100.00
令和 2 年度	43,422	43,422	43,422	0	0	100.00
前年度比較	46,590	46,590	46,590	0	0	0.00

収入済額 90,012 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 46,590 千円（107.30%）の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、清算後の県の地方消費税額の 1/2 相当額が、各市町村の国勢調査人口及び事業所統計従業者数により按分し交付されたものである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 3 年度	1,157,820	1,157,820	1,157,820	0	0	100.00
令和 2 年度	1,069,047	1,069,047	1,069,047	0	0	100.00
前年度比較	88,773	88,773	88,773	0	0	0.00

収入済額 1,157,820 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 88,773 千円（8.30%）の増加となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場設置に伴い市町村の財政需要が増加することに配慮し、県が収納した利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	29,549	29,549	29,549	0	0	100.00
令和2年度	25,116	25,117	25,117	0	0	100.00
前年度比較	4,433	4,432	4,432	0	0	0.00

収入済額 29,549 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 4,432 千円（17.65%）の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、平成 31 年度税制改正において創設され、県が収納した自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じた額の 100 分の 47 に相当する額を、市町村に対し、2 分の 1 の額を区域内に存する市町村道路の延長で、他の 2 分の 1 の額をその面積で按分して交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	19,114	19,114	19,114	0	0	100.00
令和2年度	18,257	18,257	18,257	0	0	100.00
前年度比較	857	857	857	0	0	0.00

収入済額 19,114 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 857 千円（4.69%）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 11 年度の税制改正による恒久的減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するため創設されたもので、各市町村の交付額は、減収補てん特例交付金である。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	116,113	116,781	116,781	0	0	100.00
令和2年度	43,509	43,509	43,509	0	0	100.00
前年度比較	72,604	73,272	73,272	0	0	0.00

収入済額 116,781 千円は、予算現額の 100.58%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 73,272 千円（168.41%）の増加となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税における普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額に対し交付されるもので、特別交付税は普通交付税の補完的な機能をはたすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されたものである。

(単位：千円・%)

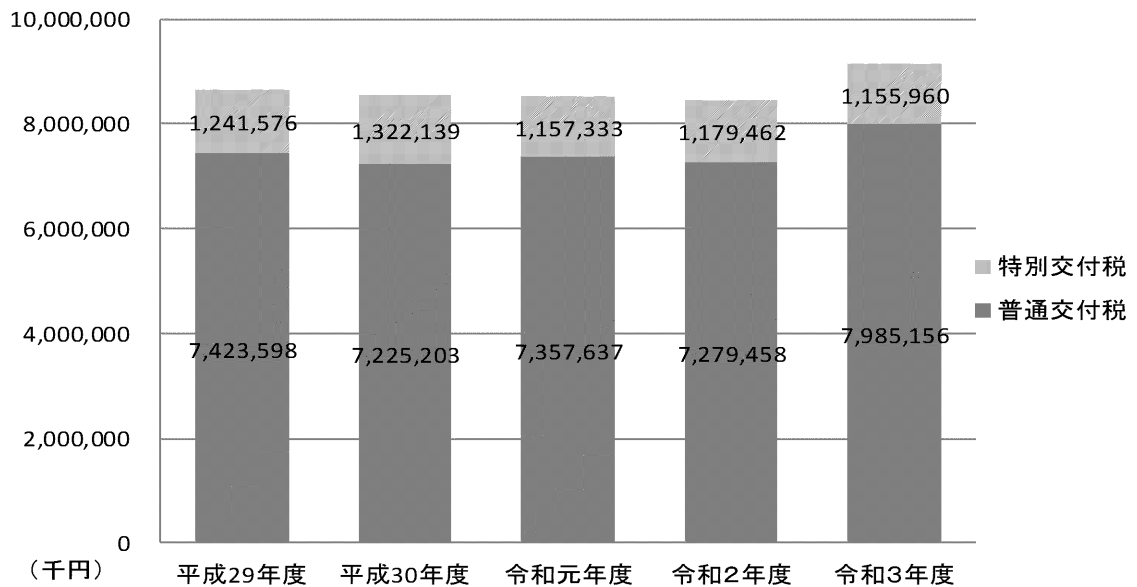
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	9,141,116	9,141,116	9,141,116	0	0	100.00
令和2年度	8,458,920	8,458,920	8,458,920	0	0	100.00
前年度比較	682,196	682,196	682,196	0	0	0.00

収入済額 9,141,116 千円の内訳及びその推移は次表のとおりである。内訳は、普通交付税 7,985,156 千円、特別交付税 1,155,960 千円であり、予算現額及び調定額に対し 100%となっている。また、前年度と比較して 682,196 千円（8.06%）の増加となっている。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和3年度	7,985,156	1,155,960	9,141,116	108.06	28.46
令和2年度	7,279,458	1,179,462	8,458,920	99.34	24.71
令和元年度	7,357,637	1,157,333	8,514,970	99.62	30.12
平成30年度	7,225,203	1,322,139	8,547,342	98.64	29.33
平成29年度	7,423,598	1,241,576	8,665,174	97.17	25.16



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故の減少を目的として、地方公共団体が必要な道路交通安全施設（歩道、道路標識等）の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	5,600	5,600	5,600	0	0	100.00
令和2年度	5,847	5,847	5,847	0	0	100.00
前年度比較	△ 247	△ 247	△ 247	0	0	0.00

収入済額 5,600 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 247 千円（4.22%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、事業に要する経費に充てるため、事業により利益を受ける者に受益の限度において賦課徴収するものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	216,717	201,262	195,480	0	5,782	97.13
令和2年度	203,186	201,551	192,588	3,535	5,428	95.55
前年度比較	13,531	△ 289	2,892	△ 3,535	354	1.58

収入済額 195,480 千円の内訳は、分担金 4,795 千円、負担金 190,685 千円で、予算現額の 90.20%、調定額の 97.13%となっており、前年度と比較して 2,892 千円（1.50%）の増加となっている。

分担金・負担金をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

分担金

(単位：千円)

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害復旧費分担金	4,795	4,795	4,795	0	0

負担金

(単位：千円)

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金	45,490	45,581	45,581	0	0
総務管理費負担金	45,490	45,581	45,581	0	0
民生費負担金	152,567	137,029	131,247	0	5,782
社会福祉費負担金	5,307	5,308	5,308	0	0
老人福祉費負担金	19,415	20,437	17,076	0	3,361
児童福祉費負担金	127,845	111,284	108,863	0	2,421
衛生費負担金	7,481	7,481	7,481	0	0
保健衛生費負担金	7,481	7,481	7,481	0	0
農林水産業費負担金	4,846	4,846	4,846	0	0
農地費負担金	4,846	4,846	4,846	0	0
消防費負担金	112	113	113	0	0
教育費負担金	1,426	1,417	1,417	0	0
小学校費負担金	960	953	953	0	0
中学校費負担金	466	464	464	0	0
合 計	211,922	196,467	190,685	0	5,782

収入未済額 5,782 千円の内訳は、老人福祉費負担金 3,361 千円、児童福祉費負担金 2,421 千円となっており、前年度 5,428 千円と比較して 354 千円の増加となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	341,551	414,388	356,263	4,935	53,190	85.97
令和2年度	365,423	447,561	382,925	4,655	59,981	85.56
前年度比較	△ 23,872	△ 33,173	△ 26,662	280	△ 6,791	0.41

収入済額 356,263 千円の内訳は、使用料 289,542 千円、手数料 66,721 千円となっており、前年度と比較して 26,662 千円（6.96%）の減少となっている。

また、予算現額の 104.31%、調定額の 85.97%となっている。

使用料及び手数料をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

使用料

(単位：千円)

歳入科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	4,609	5,174	5,174	0	0
民生使用料	554	625	625	0	0
農林水産業使用料	19,547	19,857	19,857	0	0
農業使用料	19,456	19,517	19,517	0	0
農地使用料	91	340	340	0	0
商工使用料	3,252	3,304	3,304	0	0
土木使用料	231,546	299,691	241,566	4,935	53,190
道路橋りょう使用料	7,378	10,679	10,679	0	0
都市計画使用料	550	643	643	0	0
住宅使用料	223,618	288,369	230,244	4,935	53,190
教育使用料	18,051	19,016	19,016	0	0
学校施設使用料	6,597	6,061	6,061	0	0
社会教育使用料	2,172	2,342	2,342	0	0
保健体育使用料	9,282	10,613	10,613	0	0
合 計	277,559	347,667	289,542	4,935	53,190

手数料

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料		26,817	26,504	26,504	0	0
	徴税手数料	1,000	1,121	1,121	0	0
	戸籍住民基本台帳手数料	25,817	25,383	25,383	0	0
民生手数料		3	4	4	0	0
衛生手数料		37,048	40,080	40,080	0	0
	保健衛生手数料	1,413	2,122	2,122	0	0
	清掃手数料	35,635	37,958	37,958	0	0
農林水産業手数料		34	33	33	0	0
	農業手数料	31	30	30	0	0
	林業手数料	3	3	3	0	0
土木手数料		90	100	100	0	0
合計		63,992	66,721	66,721	0	0

収入未済額は、前年度より 6,791 千円（11.32%）減少し、住宅使用料 53,190 千円のみとなっている。

また、不納欠損処分事由については、次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
住宅使用料		民法第145条	7	3,279,540
		菊池市債権管理条例第16条第1項	4	1,499,780
共益費		民法第145条	1	46,300
		菊池市債権管理条例第16条第1項	2	109,600

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度		6,759,327	6,889,837	6,583,560	0	306,277	95.55
令和2年度		10,554,698	10,602,065	10,138,340	0	463,725	95.63
前年度比較		△ 3,795,371	△ 3,712,228	△ 3,554,780	0	△ 157,448	△ 0.08

収入済額 6,583,560 千円は、予算現額の 97.40%、調定額の 95.55%となっており、前年度と比較して 3,554,780 千円（35.06%）の減少となっている。

国庫支出金を科目別に見ると、次表のとおりである。

国庫支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減 (3 年度-2 年度)	前年度対比
民生費国庫負担金	3,415,638,810	3,317,290,487	3,112,221,762	98,348,323	102.96
衛生費国庫負担金	225,469,717	—	—	225,469,717	皆増
教育費国庫負担金	56,675,000	8,906,000	—	47,769,000	636.37
教育費国庫負担金（逓次繰越）	15,383,000	—	—	15,383,000	皆増
災害復旧費国庫負担金	—	25,379,000	—	△ 25,379,000	皆減
小 計	3,713,166,527	3,351,575,487	3,112,221,762	361,591,040	110.79
総務費国庫補助金	449,356,692	5,724,881,652	26,056,050	△ 5,275,524,960	7.85
総務費国庫補助金（繰越明許）	100,511,000	47,025,000	—	53,486,000	213.74
総務費国庫補助金（事故繰越）	—	—	46,004,500	—	—
民生費国庫補助金	1,619,610,020	318,758,000	103,995,000	1,300,852,020	508.10
衛生費国庫補助金	152,309,000	25,490,000	2,219,000	126,819,000	597.52
農林水産業費国庫補助金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.00
商工費国庫補助金	—	—	37,350,000	—	—
商工費国庫補助金（繰越明許）	—	—	88,751,000	—	—
土木費国庫補助金	73,184,000	175,359,000	166,809,000	△ 102,175,000	41.73
土木費国庫補助金（繰越明許）	131,638,000	27,392,000	56,385,000	104,246,000	480.57
土木費国庫補助金（逓次繰越）	—	83,043,000	42,434,000	△ 83,043,000	皆減
消防費国庫補助金	—	333,000	—	△ 333,000	皆減
消防費国庫補助金（繰越明許）	—	—	1,305,000	—	—
教育費国庫補助金	75,480,000	176,160,090	3,185,170	△ 100,680,090	42.85
教育費国庫補助金（繰越明許）	55,095,000	66,685,000	—	△ 11,590,000	82.62
教育費国庫補助金（逓次繰越）	21,746,000	—	—	21,746,000	皆増
災害復旧費国庫補助金	47,016,929	80,318,261	—	△ 33,301,332	58.54
災害復旧費国庫補助金（繰越明許）	84,616,231	949,000	32,339,390	83,667,231	8,916.36
小 計	2,813,562,872	6,729,394,003	609,833,110	△ 3,915,831,131	41.81
総務費委託金	413,390	437,217	6,923,831	△ 23,827	94.55
民生費委託金	15,222,853	14,974,679	10,279,525	248,174	101.66
土木費委託金	41,194,293	41,958,656	41,241,598	△ 764,363	98.18
小 計	56,830,536	57,370,552	58,444,954	△ 540,016	99.06
合 計	6,583,559,935	10,138,340,042	3,780,499,826	△ 3,554,780,107	64.94

衛生費国庫負担金、教育費国庫負担金：逦次繰越、教育費国庫補助金：逦次繰越については、すべて皆増、民生費国庫負担金 3,415,639 千円（対前年比 102.96%）、教育費国庫負担金 56,675 千円（対前年比 636.37%）、総務費国庫補助金：繰越明許 100,511 千円（対前年比 213.74%）、民生費国庫補助金 1,619,610 千円（対前年比 508.10%）、衛生費国庫補助金 152,309 千円（対前年比 597.52%）、土木費国庫補助金：繰越明許 131,638 千円（対前年比 480.57%）、災害復旧費国庫補助金：繰越明許 84,616 千円（対前年比 8,916.36%）、民生費委託金 15,223 千円（対前年比 101.66%）の他は、前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金、災害復旧費国庫補助金である。

また、収入未済額 306,277 千円の内訳は、総務費国庫補助金 3,102 千円、民生費国庫補助金 94 千円、土木費国庫補助金 159,585 千円、教育費国庫補助金 62,609 千円、災害復旧費国庫補助金 33,820 千円、災害復旧費国庫補助金：繰越明許 47,067 千円であり、令和 4 年度への繰越明許費、逦次繰越、事故繰越の未収入特定財源となっている。詳細は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地域介護・福祉空間整備等事業補助金、社会資本整備総合交付金、空き家再生等推進事業補助金、住宅・建築物耐震改修等事業補助金、農地等災害復旧費補助金、林業施設災害復旧費補助金、学校施設環境改善交付金である。

第 16 款 県支出金

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 3 年度	3,072,342	3,082,666	2,662,164	0	420,502	86.36
令和 2 年度	3,712,067	3,687,795	3,191,908	0	495,887	86.55
前年度比較	△ 639,725	△ 605,129	△ 529,744	0	△ 75,385	△ 0.19

収入済額 2,662,164 千円は、予算現額の 86.65%、調定額の 86.36%となっており、前年度と比較して 529,744 千円（16.60%）の減少となっている。

さらに、県支出金を科目別に見てみると次表のとおりとなる。

民生費負担金 1,420,565 千円（対前年比 102.95%）、総務費県補助金 81,056 千円（対前年比 494.72%）、衛生費県補助金 3,351 千円（対前年比 101.90%）、総務費委託金 99,598 千円（対前年比 112.47%）、民生費委託金 480 千円（対前年比 113.44%）、衛生費委託金 207 千円（対前年比 100.61%）、商工費委託金 138 千円（対前年比 162.34%）、土木費委託金 4,456 千円（対前年比 112.81%）、消防費委託金 100 千円（対前年比 皆増）の他は、前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、民生費県補助金、民生費県補助金：繰越明許、農林水産業費県補助金、：繰越明許、商工費県補助金、：繰越明許、災害復旧費県補助金である。

また、収入未済額は、農林水産業費県補助金 86,085 千円、農林水産業費県補助金、：繰越明許 334,417 千円であり、令和 4 年度への繰越明許費の未収入特定財

源となっている。詳細は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金、農業用水路等長寿命化・防災減災補助金、地籍調査費補助金、林業・木材産業振興施設等整備事業補助金、畜産競争力強化対策整備事業補助金である。

県支出金科目別

(単位：円・％)

区分 歳入科目	令和３年度	令和２年度	令和元年度	比較増減 (３年度－２年度)	前年度対比
民生費県負担金	1,420,564,813	1,379,813,405	1,306,054,520	40,751,408	102.95
小 計	1,420,564,813	1,379,813,405	1,306,054,520	40,751,408	102.95
総務費県補助金	81,055,511	16,384,112	11,429,000	64,671,399	494.72
民生費県補助金	208,283,267	226,758,977	207,710,586	△ 18,475,710	91.85
民生費県補助金(繰越明許)	—	51,575,000	—	△ 51,575,000	皆減
衛生費県補助金	3,351,168	3,288,552	3,356,327	62,616	101.90
農林水産業費県補助金	633,370,536	651,679,406	718,573,581	△ 18,308,870	97.19
農林水産業費県補助金 (繰越明許)	153,829,982	635,597,000	597,853,000	△ 481,767,018	24.20
商工費県補助金	—	—	3,536,000	—	—
商工費県補助金(繰越明許)	—	24,601,000	—	△ 24,601,000	皆減
土木費県補助金	2,556,000	5,290,000	3,236,000	△ 2,734,000	48.32
教育費県補助金	2,201,000	5,754,800	2,707,000	△ 3,553,800	38.25
災害復旧費県補助金	31,170,000	73,037,000	67,376,000	△ 41,867,000	42.68
小 計	1,115,817,464	1,693,965,847	1,615,777,494	△ 578,148,383	65.87
総務費委託金	99,597,918	88,554,051	139,023,391	11,043,867	112.47
民生費委託金	480,043	423,182	1,030,011	56,861	113.44
衛生費委託金	206,550	205,290	195,500	1,260	100.61
農林水産業費委託金	2,106,638	2,142,804	1,728,096	△ 36,166	98.31
商工費委託金	137,500	84,700	83,385	52,800	162.34
土木費委託金	4,455,700	3,949,700	3,569,030	506,000	112.81
消防費委託金	100,000	—	—	100,000	皆増
教育費委託金	18,698,000	22,768,750	5,069,201	△ 4,070,750	82.12
小 計	125,782,349	118,128,477	150,698,614	7,653,872	106.48
合 計	2,662,164,626	3,191,907,729	3,072,530,628	△ 529,743,103	83.40

第 17 款 財産収入

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	114,519	115,322	115,322	0	0	100.00
令和2年度	151,135	153,312	153,312	0	0	100.00
前年度比較	△ 36,616	△ 37,990	△ 37,990	0	0	0.00

収入済額 115,322 千円は、予算現額の 100.70%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 37,990 千円（24.78%）の減額となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 22,512 千円、財産売払収入 92,810 千円で、旧旭志幼稚園の売却などである。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	230,582	231,011	231,011	0	0	100.00
令和2年度	137,445	137,945	137,945	0	0	100.00
前年度比較	93,137	93,066	93,066	0	0	0.00

収入済額 231,011 千円は、予算現額の 100.19%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 93,066 千円（67.47%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,600 千円、がんばるふるさと菊池応援寄附金 205,728 千円、企業版ふるさと納税寄附金 7,000 千円、新型コロナウイルス対策関係寄附金 80 千円、健康づくり関係寄附金 203 千円、農業費寄附金 5,000 千円、西部の森きくち寄附金 1,400 千円、きくちの泉こども文庫寄附金 10,000 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	2,379,777	2,379,019	2,379,019	0	0	100.00
令和2年度	1,793,209	1,190,021	1,190,021	0	0	100.00
前年度比較	586,568	1,188,998	1,188,998	0	0	0.00

収入済額 2,379,019 千円は、予算現額の 99.97%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 1,188,998 千円（99.91%）の増加となっている。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	264,104	264,105	264,105	0	0	100.00
令和2年度	196,017	196,019	196,019	0	0	100.00
前年度比較	68,087	68,086	68,086	0	0	0.00

収入済額 264,105 千円は、前年度と比較して 68,086 千円（34.73%）の増加となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	607,598	664,916	602,659	5,458	56,799	90.64
令和2年度	647,148	749,072	682,070	2,946	64,056	91.06
前年度比較	△ 39,550	△ 84,156	△ 79,411	2,512	△ 7,257	△ 0.42

収入済額 602,659 千円は、予算現額の 99.19%、調定額の 90.64%となっており、前年度と比較して 79,411 千円（11.64%）の減少となっている。

諸収入の主なものは、延滞金加算金及び過料 6,151 千円、貸付金元利収入 66,000 千円、雑入 502,795 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
住宅新築資金等貸付金元利収入		民法第145条	4	5,458,097

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	2,760,100	2,157,400	2,157,400	0	0	100.00
令和2年度	3,416,100	2,459,000	2,459,000	0	0	100.00
前年度比較	△ 656,000	△ 301,600	△ 301,600	0	0	0.00

収入済額 2,157,400 千円は、前年度と比較して 301,600 千円（12.27%）の減少となっている。

予算現額の 78.16%、調定額の 100%となっており、市債の内訳は、合併特例事業債 453,800 千円、臨時財政対策債が 541,000 千円、公共事業等債 114,800 千円、一般補助施設整備等事業債 4,100 千円、緊急自然災害防止対策事業債 20,200 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 194,100 千円、一般事業債 1,800 千円、辺地対策事業債 79,700 千円、公共施設等適正管理推進事業債 358,600 千円、緊急浚渫推進事業債 23,000 千円、緊急防災・減災事業債 21,200 千円、地方道路等整備事業債 115,200 千円、学校教育施設等整備事業債 194,300 千円、災害復旧事業債 35,600 千円となっている。

(3) 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は、次表のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	33,223,145	31,037,785	1,561,049	624,311	93.42
令和2年度	36,557,572	33,947,369	1,874,095	736,108	92.86
前年度比較	△ 3,334,427	△ 2,909,584	△ 313,046	△ 111,797	0.56

予算現額に対する支出済額の割合は 93.42%（前年度 92.86%）で、前年度の支出済額と比較すると 2,909,584 千円（8.57%）の減少となっている。

歳出決算額を款別に見ると次表のとおりである。

歳出款別年度比較

(単位：円・％)

区 分 款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度	
	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	前年度対比
1 議 会 費	191,156,442	0.62	191,445,183	0.56	△ 288,741	99.85
2 総 務 費	5,094,919,113	16.42	7,928,115,807	23.35	△ 2,833,196,694	64.26
3 民 生 費	11,063,304,655	35.64	9,978,231,593	29.39	1,085,073,062	110.87
4 衛 生 費	1,764,794,444	5.69	2,127,384,786	6.27	△ 362,590,342	82.96
5 農林水産業費	1,813,985,424	5.84	2,787,272,805	8.21	△ 973,287,381	65.08
6 商 工 費	816,574,952	2.63	913,215,970	2.69	△ 96,641,018	89.42
7 土 木 費	2,392,633,436	7.71	2,327,648,744	6.86	64,984,692	102.79
8 消 防 費	930,593,114	3.00	922,528,228	2.72	8,064,886	100.87
9 教 育 費	3,173,370,597	10.22	2,924,899,113	8.62	248,471,484	108.50
10 災害復旧費	195,665,869	0.63	334,084,203	0.98	△ 138,418,334	58.57
11 公 債 費	3,600,786,475	11.60	3,512,543,437	10.35	88,243,038	102.51
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	31,037,784,521	100.00	33,947,369,869	100.00	△ 2,909,585,348	91.43

前年度と比較すると、総務費が 2,833,197 千円、農林水産業費が 973,287 千円の大幅な減少となっている。減少の主な要因は、特別定額給付金事業の終了、農林水産業費の繰越事業の完了等によるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越）は 1,561,049 千円で、前年度と比較すると 313,046 千円の減少となっている。

繰越明許費内訳表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費		3,432	0.48	5,960	0.40	△ 2,528
総 務 管 理 費		330	0.05	—	—	330
徴 税 費		—	—	5,960	0.40	△ 5,960
戸籍住民基本台帳費		3,102	0.43	—	—	3,102
民 生 費		116,016	16.17	—	—	116,016
社 会 福 祉 費		115,922	16.16	—	—	115,922
高 齢 者 福 祉 費		94	0.01	—	—	94
農 林 水 産 業 費		122,558	17.08	530,265	35.70	△ 407,707
農 業 費		116,373	16.22	527,065	35.48	△ 410,692
林 業 費		6,185	0.86	3,200	0.22	2,985
土 木 費		433,597	60.44	415,318	27.96	18,279
道 路 橋 り ょ う 費		398,957	55.61	334,918	22.55	64,039
河 川 費		32,140	4.48	77,400	5.21	△ 45,260
都 市 計 画 費		2,500	0.35	3,000	0.20	△ 500
消 防 費		—	—	126,059	8.49	△ 126,059
消 防 費		—	—	126,059	8.49	△ 126,059
教 育 費		3,000	0.42	186,918	12.58	△ 183,918
小 学 校 費		—	—	54,564	3.67	△ 54,564
中 学 校 費		—	—	72,059	4.85	△ 72,059
社 会 教 育 費		3,000	0.42	—	—	3,000
保 健 体 育 費		—	—	28,624	1.93	△ 28,624
学 校 給 食 費		—	—	31,671	2.13	△ 31,671
災 害 復 旧 費		38,747	5.40	220,921	14.87	△ 182,174
農 林 水 産 災 害 復 旧 費		37,579	5.24	219,251	14.76	△ 181,672
総 務 災 害 復 旧 費		1,168	0.16	—	—	1,168
そ の 他 災 害 復 旧 費		—	—	1,670	0.11	△ 1,670
合 計		717,350	100.00	1,485,441	100.00	△ 768,091

継続費通次繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費		37,030	8.25	21,607	5.62	15,423
衛 生 費		16,961	3.78	18,207	4.73	△ 1,246
土 木 費		2,944	0.66	—	—	2,944
教 育 費		391,908	87.31	344,817	89.65	47,091
合 計		448,843	100.00	384,631	100.00	64,212

事故繰越内訳表

(単位：千円・％)

区 分	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
農 林 水 産 業 費		334,417	84.69	—	—	334,417
土 木 費		—	—	4,023	100.00	△ 4,023
災 害 復 旧 費		60,439	15.31	—	—	60,439
合 計		394,856	100.00	4,023	100.00	390,833

繰越明許費を前年度と比較すると、民生費で 116,016 千円、土木費 18,279 千円増加した以外は、すべて減少となっている。継続費逡次繰越は、七城支所庁舎整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業（新型コロナウイルスワクチン接種委託）、さくら山公園地質調査業務、中学校長寿命化改良事業（泗水中学校）で、年度内に支出を終了できなかった経費について、継続費であるため翌年度に繰り越すものである。また、事故繰越は、畜産競争力強化対策緊急整備事業、農林水産施設災害対策事業で、鋼材の確保難、豪雨災害による工種等の変更に伴う適正工期確保難により、年度内完了ができなかったため繰り越すものである。

さらに、歳出決算額における不用額は 624,311 千円であり、予算現額に対する割合は 1.88%となる。これを前年度 736,108 千円と比較すると 111,797 千円（15.19%）の減少となっている。資料第 7 表により款別に不用額の多いものから見ると、民生費 280,187 千円、衛生費 92,637 千円、教育費 65,618 千円、土木費 50,918 千円となる。

各款ごとの予算執行状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	195,093	191,156	0	3,937	97.98
令和 2 年度	195,959	191,445	0	4,514	97.70
前年度比較	△ 866	△ 289	0	△ 577	0.28

議会費の歳出決算額は、191,156 千円で、前年度（191,445 千円）に比べ 289 千円（0.15%）の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別に分類すると、人件費 178,566 千円、物件費 12,590 千円となる。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,172,480	5,094,919	40,462	37,099	98.50
令和2年度	8,074,564	7,928,116	27,567	118,881	98.19
前年度比較	△ 2,902,084	△ 2,833,197	12,895	△ 81,782	0.31

総務費の歳出決算額は 5,094,919 千円で、前年度 (7,928,116 千円) に比べ 2,833,197 千円 (35.74%) の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 1,537,420 千円、物件費 1,297,994 千円、その他の経費 2,259,505 千円となる。

なお、翌年度繰越額 40,462 千円は、繰越明許費として第三者調査委員会経費、社会保障・税番号制度事業、継続費通次繰越として七城支所庁舎整備事業である。繰越財源は、国庫支出金 3,102 千円、合併特例事業債 35,200 千円、一般財源 2,160 千円で措置されている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	11,459,508	11,063,305	116,016	280,187	96.54
令和2年度	10,176,458	9,978,231	0	198,227	98.05
前年度比較	1,283,050	1,085,074	116,016	81,960	△ 1.51

民生費の歳出決算額は 11,063,305 千円で、前年度 (9,978,231 千円) に比べ 1,085,074 千円 (10.87%) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 648,493 千円、物件費 8,862,084 千円、その他の経費 1,552,728 千円となる。

扶助費の支出総額は 5,330,726 千円で、民生費の 48.18%となり、前年度の 42.38%と比較すると 5.80 ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額 116,016 千円は、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業(非課税世帯等給付金)、地域介護・福祉空間整備等事業である。繰越財源は、国庫支出金 94 千円、既収入特定財源(国庫支出金) 115,922 千円で措置されている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,874,393	1,764,795	16,961	92,637	94.15
令和2年度	2,231,455	2,127,385	18,207	85,863	95.34
前年度比較	△ 357,062	△ 362,590	△ 1,246	6,774	△ 1.19

衛生費の歳出決算額は 1,764,795 千円で、前年度 (2,127,385 千円) に比べ 362,590 千円 (17.04%) の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 274,852 千円、物件費 1,489,917 千円、その他の経費 26 千円となる。

なお、翌年度繰越額 16,961 千円は、継続費通次繰越として新型コロナウイルス感染症対策事業（新型コロナウイルスワクチン接種委託）である。繰越財源は、国庫支出金 16,961 千円で措置されている。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,304,444	1,813,985	456,975	33,484	78.72
令和2年度	3,337,603	2,787,273	530,265	20,065	83.51
前年度比較	△ 1,033,159	△ 973,288	△ 73,290	13,419	△ 4.79

農林水産業費の歳出決算額は 1,813,985 千円で、前年度 (2,787,273 千円) に比べ 973,288 千円 (34.92%) の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 363,499 千円、物件費 1,430,180 千円、その他の経費 20,306 千円となる。

また、翌年度繰越額 456,975 千円は、繰越明許費として、産地パワーアップ事業、農業用水路等長寿命化・防災減災事業、宝永隧道内水対策事業、地籍調査補助事業、林業・木材産業振興施設等整備事業、事故繰越として畜産競争力強化対策緊急整備事業である。繰越財源は、県支出金 420,501 千円、緊急自然災害防止対策事業債 14,000 千円、一般補助施設整備等事業債 2,300 千円、一般財源 20,174 千円で措置されている。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	821,271	816,575	0	4,696	99.43
令和2年度	921,926	913,216	0	8,710	99.06
前年度比較	△ 100,655	△ 96,641	0	△ 4,014	0.37

商工費の歳出決算額は816,575千円で、前年度(913,216千円)に比べ96,641千円(10.58%)の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費87,877千円、物件費710,179千円、その他の経費18,519千円となる。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,880,092	2,392,633	436,541	50,918	83.07
令和2年度	2,812,568	2,327,649	419,341	65,578	82.76
前年度比較	67,524	64,984	17,200	△ 14,660	0.31

土木費の歳出決算額は2,392,633千円で、前年度(2,327,649千円)に比べ64,984千円(2.79%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費233,464千円、物件費1,965,631千円、その他の経費193,538千円となる。

また、翌年度繰越額436,541千円は、繰越明許費として道路改良事業、道路維持整備事業、松尾川整備事業、空家等対策事業、戸建住宅耐震事業、継続費逓次繰越としてさくら山公園地質調査業務である。

繰越財源は、国庫支出金159,585千円、合併特例事業債95,300千円、辺地対策事業債11,500千円、防災・被災・国土強靱化緊急対策事業債83,800千円、公共事業等債42,800千円、一般財源43,556千円で措置されている。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	947,427	930,593	0	16,834	98.22
令和2年度	1,052,093	922,528	126,059	3,506	87.69
前年度比較	△ 104,666	8,065	△ 126,059	13,328	10.53

消防費の歳出決算額は930,593千円で、前年度(922,528千円)に比べ8,065千円(0.87%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費48,584千円、物件費882,009千円となる。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,633,896	3,173,371	394,908	65,617	87.33
令和2年度	3,633,593	2,924,899	531,735	176,959	80.50
前年度比較	303	248,472	△ 136,827	△ 111,342	6.83

教育費の歳出決算額は3,173,371千円で、前年度(2,924,899千円)に比べ248,472千円(8.50%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費897,540千円、物件費2,202,374千円、その他の経費73,457千円となる。

また、翌年度繰越額394,908千円は、繰越明許費として偉人マンガ制作事業、中学校長寿命化改良事業(泗水中学校)である。繰越財源は、国庫支出金62,609千円、防災・被災・国土強靱化緊急対策事業債23,700千円、学校教育施設等整備事業債124,500千円、公共施設等適正管理推進事業債14,100千円、B&G財団助成金3,000千円、一般財源166,999千円となる。

第 10 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	328,356	195,666	99,186	33,504	59.59
令和 2 年度	598,914	334,084	220,921	43,909	55.78
前年度比較	△ 270,558	△ 138,418	△ 121,735	△ 10,405	3.81

災害復旧費の歳出決算額は、195,666 千円となり、前年度（334,084 千円）に比べ 138,418 千円（41.43%）の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、物件費のみ 195,666 千円である。

また、翌年度繰越額 99,186 千円は、繰越明許費として農林水産施設災害対策事業、総務災害対策事業、事故繰越として農林水産施設災害対策事業である。

繰越財源は、国庫支出金 80,887 千円、災害復旧事業債 6,300 千円、一般財源 11,999 千円で措置されている。

第 11 款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	3,600,789	3,600,787	0	2	100.00
令和 2 年度	3,513,000	3,512,543	0	457	99.99
前年度比較	87,789	88,244	0	△ 455	0.01

公債費の歳出決算額は 3,600,787 千円で、前年度（3,512,543 千円）に比べ 88,244 千円（2.51%）の増加となっている。

資料第 8 表のとおり、歳出構成比率は 11.60%であり、前年度の 10.35%と比較すれば 1.25 ポイント上昇している。

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	充用率
令和 3 年度	20,000	0	14,604	5,396	73.02
令和 2 年度	20,000	0	10,561	9,439	52.81
前年度比較	0	0	4,043	△ 4,043	20.21

予備費充用額は 14,604 千円であり、前年度（10,561 千円）と比較すると、4,043 千円の増加となっている。

充用の内訳は、次表のとおりである。主に緊急的に必要な施設・設備の修繕や工事などである。

予備費充用内訳表

(単位：千円)

款	目	充 用 額		
		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度
総 務 費	一 般 管 理 費	539	2,091	△ 1,552
	地 域 振 興 費	254	—	254
民 生 費	社 会 福 祉 施 設 費	311	—	311
	高 齢 福 祉 費	648	—	648
	生 活 保 護 総 務 費	—	103	△ 103
	災 害 救 助 費	842	440	402
農林水産業費	農 業 振 興 施 設 費	1,516	—	1,516
	農 地 費	11	2,250	△ 2,239
商 工 費	商 工 業 施 設 費	215	—	215
	観 光 費	—	2,519	△ 2,519
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 維 持 費	272	48	224
消 防 費	災 害 対 策 費	—	885	△ 885
教 育 費	学 校 管 理 費	6,727	—	6,727
	文 化 施 設 費	1,535	—	1,535
	体 育 施 設 費	795	1,603	△ 808
災害復旧費	都市計画施設災害復旧費	439	622	△ 183
	農 林 水 産 災 害 復 旧 費	500	—	500
合 計		14,604	10,561	4,043

(4) 将来における財政負担

ア 市債現在高

一般会計における市債発行額は 2,157,400 千円であり、前年度 2,459,000 千円と比較すると 301,600 千円の減少となっている。また歳入総額に占める割合は 6.72%で、前年度と比較すると 0.46 ポイント低下している。

市債の発行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市債発行額	歳入総額	歳入総額に占める割合	平成29年度対比	
				市債	歳入総額
令和3年度	2,157,400,000	32,114,317,366	6.72	50.87	93.24
令和2年度	2,459,000,000	34,226,474,391	7.18	57.98	99.37
令和元年度	2,748,700,000	28,271,411,236	9.72	64.81	82.08
平成30年度	2,707,700,000	29,138,537,473	9.29	63.84	84.60
平成29年度	4,241,200,000	34,442,966,208	12.32	100.00	100.00

本年度の元利償還額は 3,600,778 千円であり、このうち一般財源充当額は 3,506,739 千円である。元利償還額を前年度と比較すると 88,279 千円の増加となっている。

なお、年度末市債現在高は 32,134,986 千円となり、前年度末と比較すると 1,311,249 千円(3.92%)減少している。

市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		元利償還額			対前年度増減額	令和3年度末現在高
		令和3年度	令和2年度	令和元年度		
市債償還	総 額	3,600,778	3,512,499	3,625,867	88,279	32,134,986
	一般財源充当額	3,506,739	3,417,816	3,525,878	88,923	

市債の残高の内訳を見ると次表のとおりである。

本年度末の市債残高の状況は、前年度末と比較して、普通債が 889,434 千円(4.00%)、災害復旧債が 68,892 千円(15.23%)、その他が 352,923 千円(3.28%)減少となっている。なお、地方交付税の不足分を補うため、臨時財政対策債が 541,000 千円発行されている。

市 債 残 高

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 発 行 高	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 現 在 高	前年度 対 比
1. 普 通 債	22,244,027	1,501,100	2,390,534	21,354,593	96.00
1) 総 務	4,907,817	280,800	411,764	4,776,853	97.33
2) 民 生	348,822	0	59,482	289,340	82.95
3) 衛 生	2,576,971	0	219,430	2,357,541	91.48
4) 農林水産	1,022,633	104,700	80,420	1,046,913	102.37
5) 商工観光	95,875	20,000	22,550	93,325	97.34
6) 土 木	8,071,315	622,300	950,849	7,742,766	95.93
7) 消 防	613,470	15,000	110,962	517,508	84.36
8) 教 育	4,607,124	458,300	535,077	4,530,347	98.33
2. 災害復旧債	452,216	35,600	104,492	383,324	84.77
1) 農地農業用施設災害復旧	59,264	15,800	5,536	69,528	117.32
2) 公共土木施設災害復旧	220,780	19,800	38,038	202,542	91.74
3) 教育施設災害復旧	156,207	0	52,935	103,272	66.11
4) 衛生施設災害復旧	129	0	65	64	49.61
5) 総務施設災害復旧	6,568	0	3,284	3,284	50.00
6) 民生施設災害復旧	2,852	0	1,426	1,426	50.00
7) 商工施設災害復旧	6,416	0	3,208	3,208	50.00
3. その他	10,749,992	620,700	973,623	10,397,069	96.72
1) 減収補てん債	186,500	0	0	186,500	100.00
2) 減税補てん債	67,594	0	19,479	48,115	71.18
3) 臨時財政対策債	9,426,920	541,000	838,180	9,129,740	96.85
4) 辺地対策事業債	1,068,978	79,700	115,964	1,032,714	96.61
合 計	33,446,235	2,157,400	3,468,649	32,134,986	96.08

市民一人当たりの市債現在高の推移を見ると次表のとおりである。
本年度は682,605円で、前年度より18,354円減少となっている。

市民一人当たりの市債現在高の推移

(単位：円)

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一人当たりの 市債現在高	682,605	700,959	711,398	718,239	718,949

イ 債務負担行為

債務負担行為に基づき令和４年度以降において支出すべき予定額は
6,590,766 千円で、前年度予定額より 388,325 千円の減少となっている。

目的別にみると【その他（償還金、利子補給、委託料、リース料）】が 2,136,770
千円、【実質的なもの（菊池広域連合・菊池環境保全組合等に対するもの）】が
4,453,996 千円となる。

(単位：千円)

区分 年度	物件等購入	保証・補償 に係るもの	そ の 他	実 質 的 な も の	合 計
令和３年度	0	0	2,136,770	4,453,996	6,590,766
令和２年度	0	0	1,944,499	5,034,592	6,979,091
令和元年度	0	0	1,524,159	9,703,324	11,227,483
平成30年度	0	0	1,322,412	8,503,203	9,825,615
平成29年度	0	360,236	1,246,253	6,970,724	8,577,213

ウ 将来にわたる財政負担

本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額
は、38,725,752 千円となり、前年度より 1,699,574 千円の減少となっている。

3 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円)

年度 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和3年度	13,191,982	13,137,630	13,031,775	105,855
令和2年度	13,557,221	13,516,753	13,444,633	72,120
前年度比較	△ 365,239	△ 379,123	△ 412,858	33,735

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

特別会計の執行状況は、歳入総額 13,137,630 千円、歳出総額 13,031,775 千円で、予算総額に対する割合は、歳入が 99.59%、歳出 98.79%となっている。

さらに、本年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出差引額 105,855 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものが実質収支となるが、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支も 105,855 千円となり黒字となっている。本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も、36,720 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分	決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入	歳出				
国民健康保険事業	6,573,740	6,567,513	6,227	0	6,227	△ 96
後期高齢者医療事業	641,507	639,352	2,155	0	2,155	1,994
介護保険事業	5,922,383	5,824,910	97,473	0	97,473	34,822
合 計	13,137,630	13,031,775	105,855	0	105,855	36,720

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和3年度	6,573,740	6,567,513	6,227	0	6,227	6,323	△ 96
令和2年度	6,632,385	6,625,111	7,274	951	6,323	209,926	△ 203,603
令和元年度	6,906,750	6,696,824	209,926	0	209,926	126,291	83,635
平成30年度	6,944,256	6,817,965	126,291	0	126,291	68,394	57,897
平成29年度	7,846,634	7,778,240	68,394	0	68,394	120,858	△ 52,464

歳入決算額 6,573,740 千円、歳出決算額 6,567,513 千円、歳入歳出差引額 6,227 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 6,227 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 6,323 千円を差し引いた単年度収支は 96 千円の赤字となっている。

ア 歳 入

本会計の歳入決算額は 6,573,740 千円であり、調定額に対する収入率は 94.81%となる。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	6,624,496	6,933,625	6,573,740	19,726	340,159	94.81
令和2年度	6,667,430	7,046,162	6,632,385	37,350	376,427	94.13
前年度比較	△ 42,934	△ 112,537	△ 58,645	△ 17,624	△ 36,268	0.68

歳入における調定額 6,933,625 千円は、前年度と比較して 112,537 千円の減少、収入済額 6,573,740 千円は、前年度と比較して 58,645 千円の減少となっている。不納欠損額 19,726 千円は、前年度より 17,624 千円減少し、収入未済額 340,159 千円も、前年度より 36,268 千円減少している。

なお、歳入内訳を見てみると、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
国民健康 保 険 税	1,149,259,000	1,533,852,495	1,174,403,374	102.19	76.57	17.35	17.87
使用料及 び手数料	501,000	553,816	553,816	110.54	100.00	0.01	0.01
国庫支出金	3,449,000	3,449,000	3,449,000	100.00	100.00	0.05	0.05
県 支 出 金	4,832,178,000	4,832,178,351	4,832,178,351	100.00	100.00	72.94	73.51
財 産 収 入	73,000	72,195	72,195	98.90	100.00	0.00	0.00
繰 入 金	580,198,000	504,183,420	504,183,420	86.90	100.00	8.76	7.67
繰 越 金	7,274,000	7,274,594	7,274,594	100.01	100.00	0.11	0.11
諸 収 入	51,564,000	52,062,017	51,625,901	100.12	99.16	0.78	0.78
歳 入 合 計	6,624,496,000	6,933,625,888	6,573,740,651	99.23	94.81	100.00	100.00

歳入の主なものは、県支出金 4,832,178 千円（構成比率 73.51%）、国民健康保険税 1,174,403 千円（構成比率 17.87%）であり、全体の 91.38%を占めている。

不納欠損は、処分件数 127 件、処分額 19,726 千円であり、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び同条第 5 項並びに同法第 18 条第 1 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によるもの)								その他 (地方税法第15条の7第5 項・同法第18条第1項)		合 計	
		財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計					
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康 保険税		31	6,157,454	9	3,786,524	3	542,843	43	10,486,821	84	9,239,539	127	19,726,360

保険税の収納状況を区分ごとに見ると、一般被保険者及び退職被保険者等の収納率は、前年度と比較すると各区分共に上昇している。

国民健康保険税収納状況

【一般被保険者】

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和3年度	令和2年度
現年課税分	819,465,200	786,417,798	0	33,047,402	95.97	95.44
滞納繰越分	254,389,336	43,135,570	13,385,579	197,868,187	16.96	16.55
介護納付金 現年課税分	93,374,700	88,400,880	0	4,973,820	94.67	93.82
介護納付金 滞納繰越分	42,466,766	7,378,219	2,389,915	32,698,632	17.37	15.88
後期高齢者支援 金分現年課税分	245,960,600	235,830,872	0	10,129,728	95.88	95.34
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	71,014,364	12,466,718	3,659,902	54,887,744	17.56	16.93
合 計	1,526,670,966	1,173,630,057	19,435,396	333,605,513	76.88	74.95

【退職被保険者等】

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和3年度	令和2年度
現年課税分	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	4,811,823	555,411	179,510	4,076,902	11.54	10.55
介護納付金 現年課税分	0	0	0	0	—	—
介護納付金 滞納繰越分	1,203,881	115,638	58,859	1,029,384	9.61	7.95
後期高齢者支援 金分現年課税分	0	0	0	0	—	—
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,165,825	102,268	52,595	1,010,962	8.77	7.85
合 計	7,181,529	773,317	290,964	6,117,248	10.77	9.67

イ 歳 出

歳出決算額 6,567,513 千円の予算現額に対する執行率は、99.14%である。これを前年度と比較すると 57,598 千円の減少となっている。不用額は、56,983 千円となり、これを前年度と比較すると、15,615 千円の増加となっている。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,624,496	6,567,513	0	56,983	99.14
令和2年度	6,667,430	6,625,111	951	41,368	99.37
前年度比較	△ 42,934	△ 57,598	△ 951	15,615	△ 0.23

歳出の主なものは、次表のとおりで、保険給付費が 4,731,347 千円（構成比率 72.04%）、国民健康保険事業費納付金が 1,730,151 千円（構成比率 26.34%）となっている。

国民健康保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	34,974,000	33,407,985	95.52	0.53	0.51	0
保険給付費	4,749,651,000	4,731,346,587	99.61	71.70	72.04	0
国民健康保険 事業費納付金	1,730,154,000	1,730,150,980	100.00	26.12	26.34	0
共同事業 拠出金	1,000	142	14.20	0.00	0.00	0
保険事業費	66,765,000	62,713,191	93.93	1.01	0.95	0
基金積立金	73,000	72,195	98.90	0.00	0.00	0
公債費	22,000	1,862	8.46	0.00	0.00	0
諸支出金	12,920,000	9,819,944	76.01	0.19	0.16	0
予備費	29,936,000	0	0.00	0.45	—	0
歳出合計	6,624,496,000	6,567,512,886	99.14	100.00	100.00	0

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和3年度	641,507	639,352	2,155	0	2,155	161	1,994
令和2年度	636,825	635,647	1,178	1,017	161	202	△ 41
令和元年度	583,317	583,115	202	0	202	1,151	△ 949
平成30年度	569,306	568,155	1,151	0	1,151	12	1,139
平成29年度	550,650	550,638	12	0	12	1,221	△ 1,209

歳入決算額 641,507 千円、歳出決算額 639,352 千円、歳入歳出差引額 2,155 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 2,155 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 161 千円を差し引いた単年度収支は 1,994 千円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳入決算額 641,507 千円の調定に対する収入率は、99.44%となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	652,396	645,125	641,507	134	3,484	99.44
令和2年度	648,530	640,561	636,825	288	3,448	99.42
前年度比較	3,866	4,564	4,682	△ 154	36	0.02

歳入における調定額 645,125 千円を、前年度と比較すると 4,564 千円の増加、また、収入済額 641,507 千円を、前年度と比較すると 4,682 千円の増加となっている。不納欠損額 134 千円は、前年度より 154 千円減少し、収入未済額 3,484 千円は、前年度より 36 千円増加している。

後期高齢者医療事業特別会計歳入内訳

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
後期高齢者 医療保険料	457,830,000	453,527,440	449,909,820	98.27	99.20	70.18	70.13
使用料及び 手数料	28,000	39,600	39,600	141.43	100.00	0.00	0.01
繰入金	191,218,000	188,936,795	188,936,795	98.81	100.00	29.31	29.45
繰越金	1,178,000	1,178,278	1,178,278	100.02	100.00	0.18	0.18
諸収入	2,142,000	1,443,460	1,443,460	67.39	100.00	0.33	0.23
歳入合計	652,396,000	645,125,573	641,507,953	98.33	99.44	100.00	100.00

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 449,910 千円（構成比率 70.13％）、繰入金が 188,937 千円（構成比率 29.45％）となっており、全体の 99.58％を占めている。この繰入金のうち 182,260 千円は、保険基盤安定繰入金として一般会計より繰り入れたもので、後期高齢者医療広域連合へ負担金として納められるものである。

不納欠損は、処分件数 25 件、処分額 134 千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）	25	134,260

イ 歳 出

本会計の歳出決算額は 639,352 千円で、予算に対する執行率は 98.00％となり、これを前年度と比較すると 3,705 千円の増加となっている。不用額は、13,044 千円となり、これを前年度と比較すると、1,178 千円の増加となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	652,396	639,352	0	13,044	98.00
令和2年度	648,530	635,647	1,017	11,866	98.01
前年度比較	3,866	3,705	△ 1,017	1,178	△ 0.01

歳出の内訳は、次表のとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 630,391 千円で、歳出全体の 98.60%を占めている。

後期高齢者医療事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	6,011,000	5,709,447	94.98	0.92	0.89	0
後期高齢者医療 広域連合納付金	641,532,000	630,391,295	98.26	98.33	98.60	0
保健事業費	2,252,000	1,858,000	82.50	0.35	0.29	0
諸支出金	2,101,000	1,393,340	66.32	0.32	0.22	0
予備費	500,000	0	0.00	0.08	—	0
歳出合計	652,396,000	639,352,082	98.00	100.00	100.00	0

(3) 介護保険事業特別会計

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和3年度	5,922,383	5,824,910	97,473	0	97,473	62,651	34,822
令和2年度	5,870,338	5,806,670	63,668	1,017	62,651	56,147	6,504
令和元年度	5,883,045	5,826,898	56,147	0	56,147	122,048	△ 65,901
平成30年度	5,891,729	5,769,681	122,048	0	122,048	119,112	2,936
平成29年度	5,799,369	5,680,257	119,112	0	119,112	151,587	△ 32,475

歳入決算額 5,922,383 千円、歳出決算 5,824,910 千円、歳入歳出差引額 97,473 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 97,473 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 62,651 千円を差し引いた単年度収支は 34,822 千円の黒字となっている。

ア 歳 入

収入済額 5,922,383 千円の調定に対する収入率は、99.40%となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和3年度	5,915,090	5,957,884	5,922,383	7,059	28,442	99.40
令和2年度	5,864,053	5,905,549	5,870,338	3,837	31,374	99.40
前年度比較	51,037	52,335	52,045	3,222	△ 2,932	0.00

歳入における調定額 5,957,884 千円を前年度と比較すると 52,335 千円の増加、また、収入済額 5,922,383 千円を前年度と比較すると 52,045 千円の増加となっている。不納欠損額は 7,059 千円で前年度と比較すると 3,222 千円増加し、収入未済額 28,442 千円を前年度と比較すると、2,932 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国庫支出金 1,556,641 千円（構成比率 26.28%）、支払基金交付金 1,500,541 千円（構成比率 25.34%）、保険料 1,117,931 千円（構成比

率 18.88%) であり、歳入に占める割合は 70.50%となっている。

介護保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
保 険 料	1,117,340,000	1,142,575,435	1,117,931,426	100.05	97.84	18.89	18.88
使用料及び 手 数 料	65,000	65,840	65,840	101.29	100.00	0.00	0.00
国庫支出金	1,551,951,000	1,556,640,948	1,556,640,948	100.30	100.00	26.24	26.28
支 払 基 金 交 付 金	1,500,540,000	1,500,540,721	1,500,540,721	100.00	100.00	25.37	25.34
県 支 出 金	788,869,000	790,134,341	790,134,341	100.16	100.00	13.34	13.34
財 産 収 入	75,000	75,541	75,541	100.72	100.00	0.00	0.00
繰 入 金	864,093,000	864,093,000	864,093,000	100.00	100.00	14.61	14.59
繰 越 金	63,668,000	63,668,978	63,668,978	100.00	100.00	1.07	1.08
諸 収 入	28,489,000	40,089,235	29,233,106	102.61	72.92	0.48	0.49
歳 入 合 計	5,915,090,000	5,957,884,039	5,922,383,901	100.12	99.40	100.00	100.00

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	介護保険法第200条第1項	
	件数	不納欠損額
介護保険料（第1号被保険者保険料）	127	7,058,727

保険料の調定額は 1,142,575 千円で、収入済額は 1,117,931 千円（収納率 97.84%）となっている。また、不納欠損は、処分件数 127 件、処分量 7,059 千円であり、介護保険法第 200 条第 1 項によるものである。

イ 歳 出

支出済額 5,824,910 千円の予算現額に対する執行率は、98.48%となり、これを前年度と比較すると 18,240 千円の増加となっている。不用額は、90,180 千円となり、これを前年度と比較すると、33,814 千円の増加となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,915,090	5,824,910	0	90,180	98.48
令和2年度	5,864,053	5,806,670	1,017	56,366	99.02
前年度比較	51,037	18,240	△ 1,017	33,814	△ 0.54

歳出の主なものは、保険給付費 5,376,321 千円（構成比率 92.30%）である。

介護保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	75,475,000	74,669,080	98.93	1.28	1.28	0
保険給付費	5,452,868,000	5,376,320,677	98.60	92.18	92.30	0
地域支援 事業費	237,398,000	230,569,451	97.12	4.01	3.96	0
基金積立金	47,915,000	47,915,000	100.00	0.81	0.82	0
諸支出金	97,433,000	95,435,802	97.95	1.65	1.64	0
公債費	1,000	0	0.00	0.00	—	0
予備費	4,000,000	0	0.00	0.07	—	0
歳出合計	5,915,090,000	5,824,910,010	98.48	100.00	100.00	0

(4) 一般会計からの繰入状況

令和3年度一般会計繰入金の状況は、次表に示すとおりである。

繰入金の総額は1,552,213千円で、これは特別会計歳入総額の11.82%を占めており、金額の大きいものから、介護保険事業864,093千円（構成比55.67%）、国民健康保険事業499,183千円（構成比32.16%）、後期高齢者医療事業188,937千円（構成比12.17%）となっており、後期高齢者医療事業は減少し、他は増加している。

一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	繰 入 額	前年度繰入額	歳入対比	構成比	前年度対比
国 民 健 康 保 険 事 業	6,573,740	499,183	495,402	7.59	32.16	100.76
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	641,507	188,937	189,956	29.45	12.17	99.46
介護保険事業	5,922,383	864,093	854,936	14.59	55.67	101.07
合 計	13,137,630	1,552,213	1,540,294	11.82	100.00	100.77

4 財産に関する調書及び基金の運用状況

財産に関する調書について、その内容を審査した結果、調書は法規に準拠して作成されており、計数、記録、保管についておおむね適正な処理がなされていたが、土地及び建物について、行政財産と普通財産の登録の錯誤修正に伴う増減が多くみられた。登録にあたっては、分類確認を徹底し、慎重に登録を行うよう要望する。

また、財産の管理台帳における土地の未登記及び取得価格不明等の物件については、今後も調査・確認を継続し、適正な財産管理を行うことを要望する。

(1) 公有財産

公有財産現在高

(単位：㎡)

種別 区分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高
行政財産	1,890,120.98	44,931.19	1,935,052.17	262,167.82	676.51	262,844.33
普通財産	22,163,749.26	△ 73,655.62	22,090,093.64	44,419.96	△ 1,923.20	42,496.76
合 計	24,053,870.24	△ 28,724.43	24,025,145.81	306,587.78	△ 1,246.69	305,341.09

ア 土地及び建物

◆ 土地について

行政財産の本年度末現在高は 1,935,052.17 m²であり、前年度末と比較すると、44,931.19 m²増加している。この主な要因は、錯誤修正によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 22,090,093.64 m²であり、前年度末と比較すると、73,655.62 m²減少している。この主な要因は、旧旭志幼稚園の売却によるものである。

◆ 建物について

行政財産の本年度末現在高は 262,844.33 m²であり、前年度末と比較すると 676.51 m²増加している。この主な要因は、七城支所の新庁舎完成によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 42,496.76 m²であり、前年度末と比較すると 1,923.20 m²減少している。この主な要因は、七城支所庁舎建替えに伴う解体及び旧旭志幼稚園の売却によるものである。

イ 山 林（普通財産）

本年度末現在高は 21,889,804 m²であり、年度中の増減はない。

ウ 物 権（行政財産）

本年度末現在高は温泉権 45.25 m²であり、年度中の増減はない。

エ 有価証券

本年度末現在高は 875 千円であり、年度中の増減はない。

オ 出資による権利

本年度末現在高は 407,748 千円であり、年度中の増減はない。

(2) 備 品

本年度末における物品取扱規則実施要綱に定める重要備品は、915 点であり、年度中の増加が 26 点、減少が 26 点である。

(3) 債 権

本年度末現在高は 399,174 千円で、前年度より 71,394 千円の減少となっている。

(4) 基 金

各基金の運用状況及び決算年度末の状況について

ア 土地開発基金

本年度の土地の減については、旭志中央線（旧ふるさと農道）の 1,853.00 m²である。花房坂周辺公園整備事業用地 2,984.00 m²については、先行取得後買戻ししている。

基金現金の増については、土地開発公社からの償還金 31,000,000 円及び貸付利息 1,885 円、旭志中央線（旧ふるさと農道）買戻し等 1,772,186 円、花房坂周辺公園整備事業用地買戻し等 15,812,837 円、定期預金利息 453,176 円である。減については、花房坂周辺公園整備事業用地先行取得分 15,812,450 円、積立金 1,793,381,000 円である。

なお、参考として備考欄に令和 4 年 5 月 31 日現在の数値を記載した。

土地開発基金内訳

区 分				前 年 度 末 現 在 高 (R3. 3. 31現在)	本年度中増減	本 年 度 末 現 在 高 (R4. 3. 31現在)	備 考 (R4. 5. 31現在)
土地 開 発 基 金	不 動 産	土 地	宅地等（㎡）	1, 853. 00	2, 984. 00 △ 4, 837. 00	0. 00	0. 00
			山 林(㎡)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
			合 計（㎡）	1, 853. 00	△ 1, 853. 00	0. 00	0. 00
		建 物	（㎡）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
			立 木（㎡）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	現 金（円）			2, 060, 693, 999	49, 040, 084 △ 1, 809, 193, 450	300, 540, 633	300, 540, 633
	貸付金（円）			31, 000, 000	△ 31, 000, 000	0	0

イ その他の財政基金

その他の基金の運用状況及び決算年度末の状況は、次表のとおりである（4 月及び 5 月中における増減があるので、参考のため備考欄に令和 4 年 5 月 31 日現在の金額を表示している。）。

基金の運用及び現在高

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 (R3. 3. 31現在)	本 年 度 中 増 減	本 年 度 末 現 在 高 (R4. 3. 31現在)	備 考 (R4. 5. 31現在)
財政調整基金	現金	3,941,266,604	824,542,522 △ 338,736,200	4,427,072,926	4,777,990,821
	有価証券	1,490,820,000	0	1,490,820,000	1,490,820,000
	計	5,432,086,604	485,806,322	5,917,892,926	6,268,810,821
減債基金		1,440,956,585	316,141 0	1,441,272,726	1,241,290,497
教育振興小川基金		1,013,264,552	242,827 △ 12,550,000	1,000,957,379	1,000,957,379
企業誘致促進基金		0	0 0	0	0
環境整備基金		119,688,621	26,331 0	119,714,952	119,714,952
奨学基金		180,929,212	35,722,351 △ 8,202,000	208,449,563	208,449,563
ジュニアスポーツ育成 ゆうり基金		628,531	12 △ 190,000	438,543	438,543
教育振興基金		26,709,595	4,043,776 △ 2,211,195	28,542,176	28,542,176
国民健康保険 財政調整基金		271,188,890	72,195 0	271,261,085	266,270,709
介護給付費準備基金		346,753,234	47,761,000 0	394,514,234	394,668,234
学校教育施設整備基金		10,616,660	4,165,335 △ 5,500,000	9,281,995	9,281,995
地域振興基金		1,965,601,966	1,021,180 △ 244,530,000	1,722,093,146	1,477,833,468
老人福祉センター施設整備基金		733,042	515,036 0	1,248,078	1,248,078
平成28年熊本地震復興基金		175,426,399	86,031 △ 20,450,000	155,062,430	145,809,730
森林環境譲与税基金		10,182,009	21,875,591 0	32,057,600	52,358,815
がんばるふるさと菊池応援基金		0	59,250,452 0	59,250,452	131,673,451
新型コロナウイルス対策農業 支援資金基金		1,556,479	30 △ 403,602	1,152,907	1,152,907
新型コロナウイルス感染症関 係融資利子補給基金		89,442,369	19,192 △ 39,553,575	49,907,986	49,907,986
きくちの泉こども文庫基金		0	20,000,871 0	20,000,871	20,000,871
公共施設等総合管理基金		0	1,000,000,000 0	1,000,000,000	1,000,000,000
合 計		11,085,764,748	1,347,334,301	12,433,099,049	12,418,410,175

資 料

第1表

令和3年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

会 計 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	不納欠損額	収入未済額	歳出予算繰越額	不用額
一 般 会 計		33,223,145,165	33,266,314,720	32,114,317,366	31,037,784,521	1,076,532,845	18,112,907	1,133,884,447	1,561,048,736	624,311,908
特 別 会 計		13,191,982,000	13,536,635,500	13,137,632,505	13,031,774,978	105,857,527	26,919,347	372,083,648	0	160,207,022
内 訳	国民健康保険事業	6,624,496,000	6,933,625,888	6,573,740,651	6,567,512,886	6,227,765	19,726,360	340,158,877	0	56,983,114
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	652,396,000	645,125,573	641,507,953	639,352,082	2,155,871	134,260	3,483,360	0	13,043,918
	介護保険事業	5,915,090,000	5,957,884,039	5,922,383,901	5,824,910,010	97,473,891	7,058,727	28,441,411	0	90,179,990
合 計		46,415,127,165	46,802,950,220	45,251,949,871	44,069,559,499	1,182,390,372	45,032,254	1,505,968,095	1,561,048,736	784,518,930

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 比 較 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差引残高		
	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		令和2年度 (D)		令和3年度 (E)	令和2年度 (F)	比較増減 (E) - (F)
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%	
一 般 会 計	32,114,317,366	70.97	34,226,474,391	71.69	31,037,784,521	70.43	33,947,369,869	71.63	△ 2,909,585,348	91.43	279,104,522 797,428,323
特 別 会 計	13,137,632,505	29.04	13,516,754,708	28.31	13,031,774,978	29.57	13,444,632,858	28.37	△ 412,857,880	96.93	72,121,850 33,735,677
内 訳	国民健康保険事業	14.53	6,573,740,651	13.89	△ 58,644,618	99.12	6,632,385,269	13.98	△ 57,597,789	99.13	△ 1,046,829
	後期高齢者医療事業	1.42	641,507,953	1.33	4,682,578	100.74	636,825,375	1.34	3,704,985	100.58	977,593
	介護保険事業	13.09	5,922,383,901	12.30	52,045,238	100.89	5,870,338,663	12.25	18,240,325	100.31	63,668,978 33,804,913
	特別養護老人ホーム	—	—	0.79	△ 377,205,401	皆減	377,205,401	0.80	△ 377,205,401	皆減	—
合 計	45,251,949,871	100.00	47,743,229,099	100.00	△ 2,491,279,228	94.78	47,392,002,727	100.00	△ 3,322,443,228	92.99	351,226,372 831,164,000

第3表

各 会 計 歳 入 歳 出 差 引 純 計 額 表

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引純計額及び前年度比較							
	令和3年度				令和2年度				差引純計額		前年度比較 (A) - (B)					
	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)				
会 計 別	一 般 会 計	32,114,317,366	8,596,368	32,105,720,998	34,226,474,391	6,534,953	34,219,939,438	31,037,784,521	1,552,213,215	29,485,571,306	33,947,369,869	1,540,293,961	32,407,075,908	2,620,149,692	1,812,863,530	807,286,162
	特 別 会 計	13,137,632,505	1,552,213,215	11,585,419,290	13,516,754,708	1,540,293,961	11,976,460,747	13,031,774,978	8,596,368	13,023,178,610	13,444,632,858	6,534,953	13,438,097,905	△ 1,437,759,320	△ 1,461,637,158	23,877,838
内 訳	国民健康 保険事業	6,573,740,651	499,183,420	6,074,557,231	6,632,385,269	495,401,656	6,136,983,613	6,567,512,886	0	6,567,512,886	6,625,110,675	0	6,625,110,675	△ 492,955,655	△ 488,127,062	△ 4,828,593
	後期高齢者 医療事業	641,507,953	188,936,795	452,571,158	636,825,375	189,956,305	446,869,070	639,352,082	0	639,352,082	635,647,097	0	635,647,097	△ 186,780,924	△ 188,778,027	1,997,103
	介護保険 事業	5,922,383,901	864,093,000	5,058,290,901	5,870,338,663	854,936,000	5,015,402,663	5,824,910,010	8,596,368	5,816,313,642	5,806,669,685	4,910,712	5,801,758,973	△ 758,022,741	△ 786,356,310	28,333,569
	特別養護 老人ホーム	—	—	—	377,205,401	0	377,205,401	—	—	—	377,205,401	1,624,241	375,581,160	—	1,624,241	△ 1,624,241
合 計	45,251,949,871	1,560,809,583	43,691,140,288	47,743,229,099	1,546,828,914	46,196,400,185	44,069,559,499	1,560,809,583	42,508,749,916	47,392,002,727	1,546,828,914	45,845,173,813	1,182,390,372	351,226,372	831,164,000	

第4表

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F) = (G)	財政調整 基金 積立金 (H)	地方債 繰上 償還金 (I)	財政調整基金積立 金取りぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G) + (H) + (I) - (J)
一 般 会 計	32,114,317,366	31,037,784,521	1,076,532,845	377,769,746	698,763,099	20,532,748	678,230,351	1,149,302,319	0	18,736,200	1,808,796,470
特 別 会 計	13,137,632,505	13,031,774,978	105,857,527	0	105,857,527	69,136,850	36,720,677	72,195	0	0	36,792,872
内 訳	国民健康 保険事業	6,573,740,651	6,567,512,886	0	6,227,765	6,323,594	△ 95,829	72,195	0	0	△ 23,634
	後期高齢者 医療事業	641,507,953	639,352,082	0	2,155,871	161,278	1,994,593	0	0	0	1,994,593
	介護保険 事業	5,922,383,901	5,824,910,010	0	97,473,891	62,651,978	34,821,913	0	0	0	34,821,913
合 計	45,251,949,871	44,069,559,499	1,182,390,372	377,769,746	804,620,626	89,669,598	714,951,028	1,149,374,514	0	18,736,200	1,845,589,342

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	調定に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	調定に 対する 割合%
1 市 税	5,577,106,000	16.79	5,966,298,133	17.93	106.98	5,667,244,263	17.65	101.62	94.99	7,719,590	42.62	291,334,280	25.69	4.88
2 地 方 譲 与 税	304,405,000	0.92	304,405,000	0.92	100.00	304,405,000	0.95	100.00	100.00	0	—	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	2,449,000	0.01	2,449,000	0.01	100.00	2,449,000	0.01	100.00	100.00	0	—	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	11,088,000	0.03	11,088,000	0.03	100.00	11,088,000	0.03	100.00	100.00	0	—	0	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,156,000	0.07	22,156,000	0.07	100.00	22,156,000	0.07	100.00	100.00	0	—	0	—	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,012,000	0.27	90,012,000	0.27	100.00	90,012,000	0.28	100.00	100.00	0	—	0	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,157,820,000	3.48	1,157,820,000	3.48	100.00	1,157,820,000	3.61	100.00	100.00	0	—	0	—	—
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,549,000	0.09	29,549,347	0.09	100.00	29,549,347	0.09	100.00	100.00	0	—	0	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,114,000	0.06	19,114,000	0.06	100.00	19,114,000	0.06	100.00	100.00	0	—	0	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	116,113,000	0.35	116,781,000	0.35	100.58	116,781,000	0.36	100.58	100.00	0	—	0	—	—
11 地 方 交 付 税	9,141,116,000	27.51	9,141,116,000	27.48	100.00	9,141,116,000	28.46	100.00	100.00	0	—	0	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600,000	0.02	5,600,000	0.02	100.00	5,600,000	0.02	100.00	100.00	0	—	0	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	216,717,000	0.65	201,262,493	0.61	92.87	195,479,796	0.61	90.20	97.13	0	—	5,782,697	0.51	2.87
14 使 用 料 及 び 手 数 料	341,551,000	1.03	414,388,502	1.25	121.33	356,262,896	1.11	104.31	85.97	4,935,220	27.25	53,190,386	4.69	12.84
15 国 庫 支 出 金	6,759,327,231	20.35	6,889,837,425	20.71	101.93	6,583,559,935	20.50	97.40	95.55	0	—	306,277,490	27.01	4.45
16 県 支 出 金	3,072,342,160	9.25	3,082,666,126	9.27	100.34	2,662,164,626	8.29	86.65	86.36	0	—	420,501,500	37.09	13.64
17 財 産 収 入	114,519,000	0.34	115,321,535	0.35	100.70	115,321,535	0.36	100.70	100.00	0	—	0	—	—
18 寄 附 金	230,582,000	0.69	231,011,000	0.69	100.19	231,011,000	0.72	100.19	100.00	0	—	0	—	—
19 繰 入 金	2,379,777,000	7.16	2,379,018,940	7.15	99.97	2,379,018,940	7.41	99.97	100.00	0	—	0	—	—
20 繰 越 金	264,103,774	0.79	264,104,522	0.79	100.00	264,104,522	0.82	100.00	100.00	0	—	0	—	—
21 諸 収 入	607,598,000	1.83	664,915,697	2.00	109.43	602,659,506	1.88	99.19	90.64	5,458,097	30.13	56,798,094	5.01	8.54
22 市 債	2,760,100,000	8.31	2,157,400,000	6.49	78.16	2,157,400,000	6.71	78.16	100.00	0	—	0	—	—
合 計	33,223,145,165	100.00	33,266,314,720	100.00	100.13	32,114,317,366	100.00	96.66	96.54	18,112,907	100.00	1,133,884,447	100.00	3.41

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分 税 目 別		予算現額	調定額	収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額		
				現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に 対する割合 %	調定額に 対する割合 %		構成 率 %	現年度分	滞納繰越分
1 市 民 税	令 3	2, 146, 940, 000	2, 328, 500, 978	2, 212, 792, 260	19, 293, 482	2, 232, 085, 742	103. 97	95. 86	39. 39	3, 741, 432	73, 412, 356	92, 673, 804
	令 2	2, 123, 477, 000	2, 309, 029, 627	2, 184, 853, 275	18, 516, 324	2, 203, 369, 599	103. 76	95. 42	39. 97	10, 344, 249	75, 244, 577	95, 315, 779
	増減	23, 463, 000	19, 471, 351	27, 938, 985	777, 158	28, 716, 143	0. 20	0. 44	△ 0. 58	△ 6, 602, 817	△ 1, 832, 221	△ 2, 641, 975
2 固定資産税	令 3	2, 851, 454, 000	3, 046, 361, 104	2, 815, 695, 995	39, 719, 550	2, 855, 415, 545	100. 14	93. 73	50. 38	3, 327, 577	155, 853, 777	187, 617, 982
	令 2	2, 739, 947, 000	2, 970, 479, 014	2, 746, 155, 585	18, 394, 683	2, 764, 550, 268	100. 90	93. 07	50. 15	7, 317, 242	153, 660, 812	198, 611, 504
	増減	111, 507, 000	75, 882, 090	69, 540, 410	21, 324, 867	90, 865, 277	△ 0. 76	0. 66	0. 23	△ 3, 989, 665	2, 192, 965	△ 10, 993, 522
3 軽自動車税	令 3	210, 579, 000	223, 180, 727	209, 565, 372	1, 922, 280	211, 487, 652	100. 43	94. 76	3. 73	650, 581	8, 184, 666	11, 042, 494
	令 2	202, 061, 000	216, 420, 062	202, 615, 079	2, 274, 342	204, 889, 421	101. 40	94. 67	3. 72	707, 214	8, 209, 706	10, 823, 427
	増減	8, 518, 000	6, 760, 665	6, 950, 293	△ 352, 062	6, 598, 231	△ 0. 97	0. 09	0. 01	△ 56, 633	△ 25, 040	219, 067
4 市たばこ税	令 3	363, 712, 000	363, 712, 544	363, 712, 544	0	363, 712, 544	100. 00	100. 00	6. 42	0	0	0
	令 2	323, 727, 000	336, 262, 874	336, 262, 874	0	336, 262, 874	103. 87	100. 00	6. 10	0	0	0
	増減	39, 985, 000	27, 449, 670	27, 449, 670	0	27, 449, 670	△ 3. 87	0. 00	0. 32	0	0	0
6 入 湯 税	令 3	4, 421, 000	4, 542, 780	4, 542, 780	0	4, 542, 780	102. 75	100. 00	0. 08	0	0	0
	令 2	2, 367, 000	3, 708, 180	3, 708, 180	0	3, 708, 180	156. 66	100. 00	0. 07	0	0	0
	増減	2, 054, 000	834, 600	834, 600	0	834, 600	△ 53. 91	0. 00	0. 01	0	0	0
合 計	令 3	5, 577, 106, 000	5, 966, 298, 133	5, 606, 308, 951	60, 935, 312	5, 667, 244, 263	101. 62	94. 99	100. 00	7, 719, 590	237, 450, 799	291, 334, 280
	令 2	5, 391, 579, 000	5, 835, 899, 757	5, 473, 594, 993	39, 185, 349	5, 512, 780, 342	102. 25	94. 46	100. 00	18, 368, 705	237, 115, 095	304, 750, 710
	増減	185, 527, 000	130, 398, 376	132, 713, 958	21, 749, 963	154, 463, 921	△ 0. 63	0. 53	—	△ 10, 649, 115	335, 704	△ 13, 416, 430

第7表

一 般 會 計 款 別 歲 出 一 覽 表

(單位：円)

区 分 款 別		予算現額		支出済額			翌 年 度 繰 越 額					不用額			
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比率%	予算現額 対比%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%
1	議 会 費	195,093,000	0.59	191,156,442	0.62	97.98	0	0	0	0	0.00	0.00	3,936,558	0.63	2.02
2	総 務 費	5,172,479,758	15.57	5,094,919,113	16.42	98.50	37,029,691	3,432,000	0	40,461,691	2.59	0.78	37,098,954	5.94	0.72
3	民 生 費	11,459,508,000	34.49	11,063,304,655	35.64	96.54	0	116,015,992	0	116,015,992	7.43	1.01	280,187,353	44.88	2.45
4	衛 生 費	1,874,393,000	5.64	1,764,794,444	5.69	94.15	16,961,656	0	0	16,961,656	1.09	0.90	92,636,900	14.84	4.94
5	農 林 水 産 業 費	2,304,444,000	6.94	1,813,985,424	5.84	78.72	0	122,558,000	334,417,000	456,975,000	29.27	19.83	33,483,576	5.36	1.45
6	商 工 費	821,271,000	2.47	816,574,952	2.63	99.43	0	0	0	0	0.00	0.00	4,696,048	0.75	0.57
7	土 木 費	2,880,091,936	8.67	2,392,633,436	7.71	83.07	2,944,000	433,597,000	0	436,541,000	27.96	15.16	50,917,500	8.16	1.77
8	消 防 費	947,427,000	2.85	930,593,114	3.00	98.22	0	0	0	0	0.00	0.00	16,833,886	2.70	1.78
9	教 育 費	3,633,896,471	10.94	3,173,370,597	10.22	87.33	391,907,649	3,000,000	0	394,907,649	25.30	10.87	65,618,225	10.51	1.81
10	災 害 復 旧 費	328,356,000	0.99	195,665,869	0.63	59.59	0	38,747,000	60,438,748	99,185,748	6.35	30.21	33,504,383	5.37	10.20
11	公 債 費	3,600,789,000	10.84	3,600,786,475	11.60	100.00	0	0	0	0	0.00	0.00	2,525	0.00	0.00
13	予 備 費	5,396,000	0.02	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	5,396,000	0.86	100.00
合 計		33,223,145,165	100.00	31,037,784,521	100.00	93.42	448,842,996	717,349,992	394,855,748	1,561,048,736	100.00	4.70	624,311,908	100.00	1.88

第8表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 別 比 較 表

(単位：円)

区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率 %			す う 勢 比 %		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	(A) - (B)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度
1 議 会 費	191,156,442	191,445,183	201,777,493	△ 288,741	0.62	0.56	0.72	94.74	94.88
2 総 務 費	5,094,919,113	7,928,115,807	2,990,978,082	△ 2,833,196,694	16.42	23.35	10.66	170.34	265.07
3 民 生 費	11,063,304,655	9,978,231,593	9,700,403,624	1,085,073,062	35.64	29.39	34.59	114.05	102.86
4 衛 生 費	1,764,794,444	2,127,384,786	2,027,315,414	△ 362,590,342	5.69	6.27	7.23	87.05	104.94
5 農林水産業費	1,813,985,424	2,787,272,805	2,959,747,922	△ 973,287,381	5.84	8.21	10.55	61.29	94.17
6 商 工 費	816,574,952	913,215,970	879,870,937	△ 96,641,018	2.63	2.69	3.14	92.81	103.79
7 土 木 費	2,392,633,436	2,327,648,744	2,379,854,090	64,984,692	7.71	6.86	8.49	100.54	97.81
8 消 防 費	930,593,114	922,528,228	828,907,942	8,064,886	3.00	2.72	2.96	112.27	111.29
9 教 育 費	3,173,370,597	2,924,899,113	2,233,651,971	248,471,484	10.22	8.62	7.96	142.07	130.95
10 災 害 復 旧 費	195,665,869	334,084,203	161,742,736	△ 138,418,334	0.63	0.98	0.58	120.97	206.55
11 公 債 費	3,600,786,475	3,512,543,437	3,625,963,341	88,243,038	11.60	10.35	12.93	99.31	96.87
12 諸 支 出 金	—	—	55,178,889	—	—	—	0.19	—	—
13 予 備 費	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	—	—
合 計	31,037,784,521	33,947,369,869	28,045,392,441	△ 2,909,585,348	100.00	100.00	100.00	110.67	121.04

第9表

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成 比率%
1 報 酬	84,161,000	65,774,152	83,693,634	36,219,070	51,499,898	3,026,250	30,666,800	37,324,327	276,695,074	0	0	669,060,205	2.16
2 給 料	21,915,900	597,312,884	285,816,733	118,339,445	161,724,643	44,480,400	106,798,756	0	266,291,184	0	0	1,602,679,945	5.16
3 職員手当等	36,928,658	647,553,469	160,148,863	72,741,751	90,955,370	24,932,834	57,641,355	10,782,325	175,271,997	0	0	1,276,956,622	4.11
4 共 済 費	35,560,189	226,779,797	118,833,490	47,551,247	59,319,575	15,437,086	38,357,412	477,241	179,281,853	0	0	721,597,890	2.32
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
6 恩給及び退職年金 (人 件 費 計)	178,565,747	1,537,420,302	648,492,720	274,851,513	363,499,486	87,876,570	233,464,323	48,583,893	897,540,108	0	0	4,270,294,662	13.76
7 報 償 費	2,000	7,194,308	16,394,525	618,450	5,317,809	225,000	85,000	20,429,720	10,267,704	0	0	60,534,516	0.20
8 旅 費	2,621,740	3,423,244	3,062,994	2,020,050	3,084,020	33,000	1,024,220	19,782,400	13,424,651	0	0	48,476,319	0.16
9 交 際 費	15,315	204,026	0	0	0	0	0	0	3,572	0	0	222,913	0.00
10 需用 費	2,471,021	76,919,354	26,803,056	16,925,091	15,428,111	5,450,428	112,271,798	24,526,616	261,182,027	438,386	0	542,415,888	1.75
11 役 務 費	106,746	74,941,864	13,304,218	13,055,630	8,186,480	1,302,390	10,856,689	2,868,463	27,727,968	0	0	152,350,448	0.49
12 委 託 料	3,607,120	424,457,539	269,526,579	760,898,218	181,693,266	463,378,568	258,076,226	29,490,450	422,534,251	7,887,000	0	2,821,549,217	9.09
13 使用料及び 賃借 料	875,837	131,550,203	1,381,680	3,991,936	7,355,249	345,131	14,516,665	8,790,580	167,837,290	29,456,754	0	366,101,325	1.18
14 工事請負費	0	307,455,223	0	4,888,945	27,789,549	33,135,395	863,466,737	114,095,526	1,009,372,756	142,242,359	0	2,502,446,490	8.06
15 原材料 費	0	769,780	20,978	0	15,696,075	14,540	15,926,825	65,540	995,316	3,643,370	0	37,132,424	0.12
16 公有財産購入費	0	59,000,297	0	0	0	0	25,340,811	0	0	0	0	84,341,108	0.27
17 備品購入費	19,195	27,350,361	1,217,622	1,218,870	6,722,880	0	1,609,750	16,505,500	142,856,986	0	0	197,501,164	0.64
18 負担金補助 及び交付金	2,838,921	158,286,451	3,068,895,246	680,396,910	1,158,380,707	206,294,738	646,247,506	644,288,226	69,884,012	11,998,000	0	6,647,510,717	21.42
19 扶 助 費	0	0	5,330,726,252	0	0	0	0	0	75,062,214	0	0	5,405,788,466	17.42
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	18,500,000	0	0	9,282,000	0	0	27,782,000	0.09
21 補償補填及 び賠償 金	0	0	0	0	226,643	0	16,132,286	0	1,202,570	0	0	17,561,499	0.06
22 償還金利子 及び割引料	0	25,851,386	130,750,534	5,874,000	229,513	0	0	0	0	0	3,600,786,475	3,763,491,908	12.13
23 投資及び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	193,538,000	0	0	0	0	193,538,000	0.62
24 積 立 金	0	2,259,505,075	515,036	26,331	20,305,836	19,192	0	0	64,175,172	0	0	2,344,546,642	7.55
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
26 公 課 費	32,800	589,700	0	28,500	69,800	0	76,600	1,166,200	22,000	0	0	1,985,600	0.01
27 繰 出 金	0	0	1,552,213,215	0	0	0	0	0	0	0	0	1,552,213,215	5.00
合 計	191,156,442	5,094,919,113	11,063,304,655	1,764,794,444	1,813,985,424	816,574,952	2,392,633,436	930,593,114	3,173,370,597	195,665,869	3,600,786,475	31,037,784,521	100.00

区 分 款 別	人 件 費						物 件 費							
	令和3年度			令和2年度			令和3年度			令和2年度				
	直接人件費	間接人件費	計	構成比率%	対前年度対比%	計	構成比率%	対前年度対比%	計	構成比率%	対前年度対比%	計	構成比率%	
1 議 会 費	143,005,558	35,560,189	178,565,747	4.18	99.14	180,106,610	4.01	9,718,974	2,871,721	12,590,695	0.06	111.04	11,338,573	0.04
2 総 務 費	1,310,640,505	226,779,797	1,537,420,302	36.00	86.57	1,775,879,478	39.55	1,113,266,199	184,727,537	1,297,993,736	5.73	21.34	6,083,607,099	22.65
3 民 生 費	529,659,230	118,833,490	648,492,720	15.19	106.89	606,706,095	13.51	331,711,652	8,530,372,032	8,862,083,684	39.13	113.17	7,830,787,149	29.16
4 衛 生 費	227,300,266	47,551,247	274,851,513	6.44	105.57	260,343,684	5.80	803,617,190	686,299,410	1,489,916,600	6.58	83.51	1,784,066,096	6.64
5 農林水産業費	304,179,911	59,319,575	363,499,486	8.50	96.31	377,412,509	8.41	271,273,439	1,158,906,663	1,430,180,102	6.31	67.62	2,115,090,181	7.88
6 商 工 費	72,439,484	15,437,086	87,876,570	2.06	93.82	93,666,483	2.09	503,884,452	206,294,738	710,179,190	3.14	99.80	711,607,118	2.65
7 土 木 費	195,106,911	38,357,412	233,464,323	5.47	96.32	242,378,908	5.40	1,303,174,721	662,456,392	1,965,631,113	8.68	119.22	1,648,720,836	6.14
8 消 防 費	48,106,652	477,241	48,583,893	1.14	87.96	55,235,388	1.23	236,554,795	645,454,426	882,009,221	3.89	101.70	867,292,840	3.23
9 教 育 費	718,258,255	179,281,853	897,540,108	21.02	100.26	895,206,716	19.94	2,056,202,521	146,170,796	2,202,373,317	9.72	112.23	1,962,443,754	7.31
10 災害復旧費	0	0	0	—	—	3,361,691	0.07	183,667,869	11,998,000	195,665,869	0.86	59.16	330,722,512	1.23
11 公 債 費	0	0	0	—	—	0	—	0	3,600,786,475	3,600,786,475	15.90	102.51	3,512,543,437	13.08
合 計	3,548,696,772	721,597,890	4,270,294,662	100.00	95.10	4,490,297,562	100.00	6,813,071,812	15,836,338,190	22,649,410,002	100.00	84.33	26,858,219,595	100.00

注1 人件費は、節1.2.3.を「直接人件費」とし、節4.5.6.を「間接人件費」とした。

注2 物件費は、節7.8.9.10.11.12.13.14.15.16
注3 その他の経費は節20.23.24.25.27とした。

(単位：円)

区 分 款 別	その他の経費				合計				各経費の割合			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	その他の経費計	構成 比率%	対前年度 対比%	その他の経費計	構成 比率%	対前年度 対比%	金 額	構成 比率%	金 額	物件費%	人件費%	その他%
1 議会費	0	—	—	0	—	—	191,156,442	0.62	99.85	93.41	94.08	—
2 総務費	2,259,505,075	54.87	3,292.34	68,629,230	2.64	—	5,094,919,113	16.42	64.26	30.18	22.40	0.87
3 民生費	1,552,728,251	37.71	100.78	1,540,738,349	59.29	—	11,063,304,655	35.64	110.87	5.86	6.08	15.44
4 衛生費	26,331	0.00	0.03	82,975,006	3.19	—	1,764,794,444	5.69	82.96	15.57	12.24	3.90
5 農林水産業費	20,305,836	0.49	6.89	294,770,115	11.34	—	1,813,985,424	5.84	65.08	20.04	13.54	10.58
6 商工費	18,519,192	0.45	17.16	107,942,369	4.15	—	816,574,952	2.63	89.42	10.76	10.26	11.82
7 土木費	193,538,000	4.70	44.33	436,549,000	16.80	—	2,392,633,436	7.71	102.79	9.76	10.41	18.75
8 消費費	0	—	—	0	—	—	930,593,114	3.00	100.87	5.22	5.99	—
9 教育費	73,457,172	1.78	109.23	67,248,643	2.59	—	3,173,370,597	10.22	108.50	28.28	30.61	2.30
10 災害復旧費	0	—	—	0	—	—	195,665,869	0.63	58.57	—	1.01	—
11 公債費	0	—	—	0	—	—	3,600,786,475	11.60	102.51	—	—	—
合 計	4,118,079,857	100.00	158.46	2,598,852,712	100.00	—	31,037,784,521	100.00	91.43	13.76	13.23	7.66